

平成24年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館山市

目 次

平成24年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	3 頁
一般会計歳入の構成	4 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	6 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	8 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	9 頁
特別会計決算状況	11 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	12 頁
市債残高及び基金残高の状況	13 頁
各部門の事業概要（一般会計）	15 頁
各部門の事業概要（特別会計）	74 頁
定額運用基金の運用状況調書	79 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の使途に関する説明書	80 頁

平成24年度決算の概要

1 一般会計の状況

(1) 決算規模及び収支の状況 [第1表]

平成24年度における一般会計の決算規模は、別表のとおり歳入総額181億4,014万5千円（前年度比5億4,554万9千円, 3.1%の増）、歳出総額171億2,573万7千円（前年度比5億5,719万3千円, 3.4%の増）となっており、歳入歳出差引額は10億1,440万8千円で、翌年度へ繰り越した土地改良事業、道路新設改良事業、商業施設建設事業、都市計画道路整備事業、消防車両購入事業、小学校耐震改修事業、幼稚園耐震診断事業、博物館（館山城外壁等）修繕事業及び土木施設災害復旧事業に係る財源7,367万9千円を差し引いた実質収支は、9億4,072万9千円（前年度比1,225万8千円, 1.3%の減）となった。

(2) 歳入内訳 [第2表 第3表 第4表 図-I]

歳入総額181億4,014万5千円の主な内容は、市税60億6,212万8千円（構成比33.4%, 前年度比8,042万円, 1.3%の減）、地方交付税38億1,406万2千円（構成比21.0%, 前年度比3,016万1千円, 0.8%の減）、国庫支出金21億3,907万7千円（構成比11.8%, 前年度比1億9,370万円, 10.0%の増）、市債17億9,240万円（構成比9.9%, 前年度比4億2,810万円, 31.4%の増）、県支出金11億1,161万9千円（構成比6.1%, 前年度比6,584万円, 6.3%の増）等となっている。

前年度と比較すると、市債、国庫支出金、県支出金及び使用料・手数料等で増となっているが、主な要因として、市債については、教育債（小学校耐震改修事業）や民生債（幼保一元化施設整備事業）などの増、国庫支出金については、学校施設環境改善交付金（小学校耐震改修事業）や防衛施設周辺民生安定整備事業補助金（コミュニティセンター施設改修事業）などの増、県支出金については千葉県漁業経営構造改善事業補助金（下原漁港荷捌施設整備事業）や選挙費委託金（県知事選挙委託金・衆議院議員選挙委託金）などの増、使用料・手数料については、し尿処理手数料や公民館使用料などの増によるものである。一方、市税、諸収入、地方特例交付金及び地方交付税等で減となっているが、主な要因として、市税については、固定資産税（家屋分）や法人市民税などの減、諸収入については、千葉県市町村振興協会市町村交付金や学校給食組合清算金などの減、地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金などの減、地方交付税については、普通交付税・特別交付税のそれぞれ減によるものである。なお、地方交付税と臨時財政対策債の合算額では、1,296万1千円の減となっている。

市税、使用料及び手数料等の自主財源は、83億4,330万円（構成比46.0%, 前年度47.5%）、地方交付税、国・県支出金及び市債等の依存財源は、97億9,684万5千円（構成比54.0%, 前年度52.5%）であり、前年度と比較すると自主財源の構成比が減少し、依存財源の構成比が増加している。これ

は自主財源である市税や諸収入の減、依存財源である市債、国庫支出金及び県支出金の増等によるものである。

(3) 歳出内訳 [第3表 第5表 図-Ⅱ]

歳出総額171億2,573万7千円の主な内容は、目的別では、民生費59億2,693万円(構成比34.6%,前年度比2億3,674万9千円,4.2%の増),公債費19億6,556万7千円(構成比11.5%,前年度比6,711万円,3.3%の減),教育費19億5,760万6千円(構成比11.4%,前年度比5億4,097万4千円,38.2%の増),総務費19億602万2千円(構成比11.1%,前年度比1億3,838万5千円,7.8%の増),衛生費17億5,293万2千円(構成比10.2%,前年度比4,144万4千円,2.3%の減),土木費12億529万9千円(構成比7.0%,前年度比2,745万2千円,2.2%の減)等となっている。

前年度と比較すると、教育費、民生費、総務費及び農林水産業費で増となっているが、主な要因として、教育費については、小学校耐震改修事業の増、民生費については、幼保一元化施設整備事業や障害介護給付費・生活保護費などの社会福祉関連経費の増、総務費については、市庁舎耐震改修事業やコミュニティセンター施設改修事業などの増、農林水産業費については、下原漁港荷捌施設整備事業などの増によるものである。一方、諸支出金、労働費、公債費、衛生費等で減となっているが、主な要因として、諸支出金については、財政調整基金積立金の減、労働費については、緊急雇用関連事業の減、公債費については、道路整備事業債や上水道出資債の償還金の減、衛生費については、安房地域医療センター救急センター建設事業貸付金などの減によるものである。

また、性質別では人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的経費は、143億326万6千円(構成比83.5%,前年度比1億4,876万8千円,1.0%の減)となった。これは、障害介護給付費・生活保護費などの扶助費や介護保険特別会計繰出金などの社会福祉関連経費への支出増加額を上回る、物件費、人件費、公債費などの支出減額によるものである。投資的経費は、小学校耐震改修事業や幼保一元化施設整備事業、下原漁港荷捌施設整備事業など大規模建設事業が増加したことにより19億8,492万3千円(構成比11.6%,前年度比10億5,982万7千円,114.6%の増)となった。

2 特別会計の状況 [第6表]

平成24年度における特別会計の決算状況については、第6表のとおりである。

3 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況 [図-Ⅲ 第7表]

平成24年度決算における経常収支比率及び健全化判断比率等の状況については、図-Ⅲ・第7表のとおりである。

4 市債残高及び基金残高の状況 [図-Ⅳ 図-Ⅴ]

平成24年度末時点における市債残高及び基金残高の状況については、図-Ⅳ・Ⅴのとおりである。

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成5年度	16,359,285	16,079,075	280,210	1,756	278,454	△ 26,958
平成6年度	15,586,563	15,181,542	405,021	83,380	321,641	43,187
平成7年度	17,667,057	16,911,505	755,552	58,324	697,228	375,587
平成8年度	15,897,707	15,198,317	699,390	147,446	551,944	△ 145,284
平成9年度	15,638,470	15,153,992	484,478	104,734	379,744	△ 172,200
平成10年度	18,029,024	17,263,698	765,326	247,341	517,985	138,241
平成11年度	17,131,383	16,388,450	742,933	109,993	632,940	114,955
平成12年度	16,482,622	15,808,990	673,632	131,830	541,802	△ 91,138
平成13年度	16,892,939	16,198,827	694,112	254,355	439,757	△ 102,045
平成14年度	17,546,821	17,127,238	419,583	26,973	392,610	△ 47,147
平成15年度	15,576,522	15,064,766	511,756	28,734	483,022	90,412
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	△ 111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△ 15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△ 27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△ 20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△ 12,258

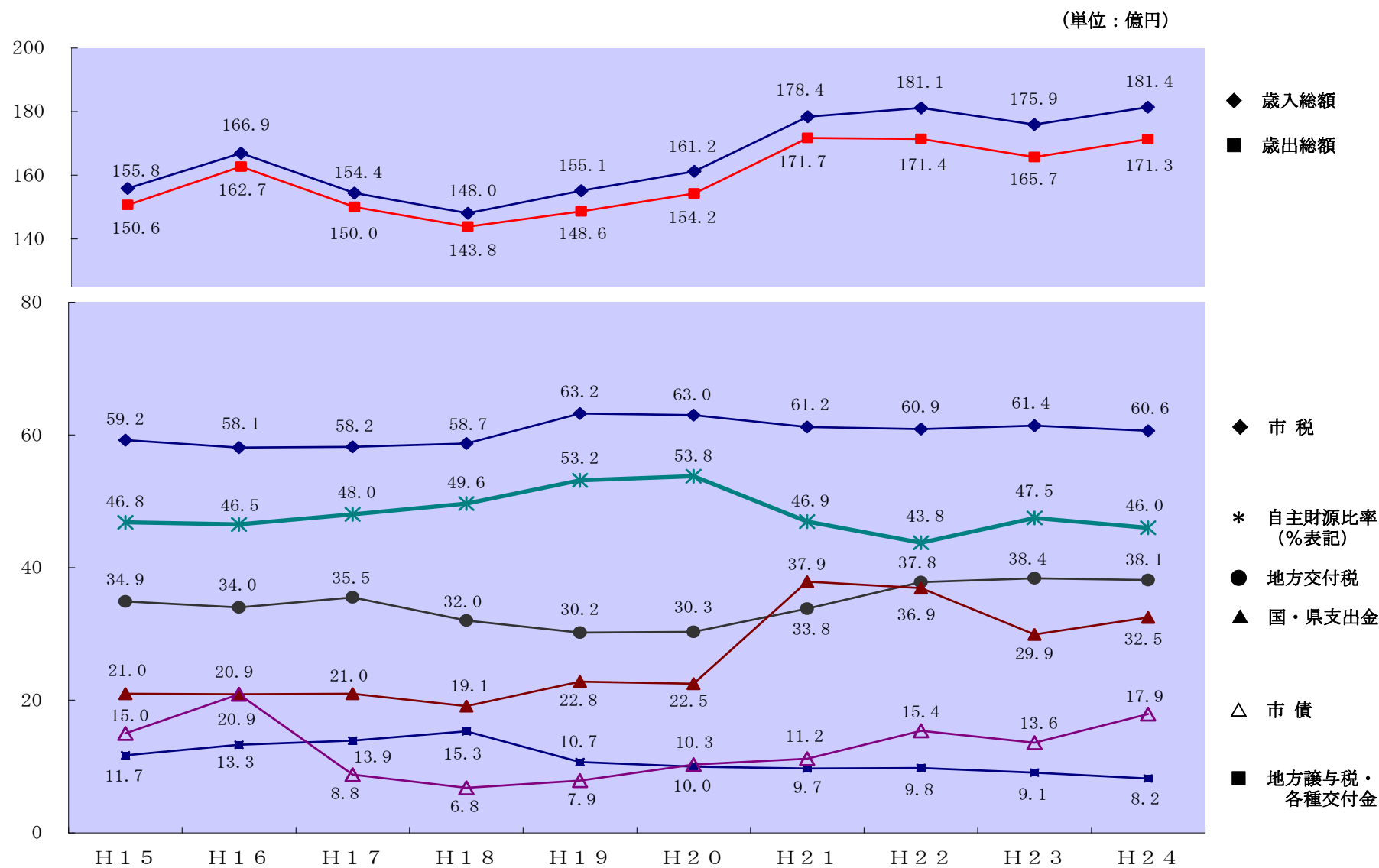
第2表 一般会計歳入の構成

(単位：千円)

区 分		平成24年度			平成23年度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度比 %	決 算 額	構成比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	6,062,128	33.4	98.7	6,142,548	34.9	100.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	211,280	1.2	100.7	209,884	1.2	57.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	465,822	2.6	113.1	411,713	2.3	97.1
	財 産 収 入	27,023	0.1	161.3	16,756	0.1	28.0
	寄 附 金	22,451	0.1	163.0	13,777	0.1	36.4
	繰 入 金	49,586	0.3	79.1	62,684	0.4	56.5
	繰 越 金	952,987	5.3	108.1	881,209	5.0	169.2
	諸 収 入	552,023	3.0	89.5	616,589	3.5	196.3
	小 計	8,343,300	46.0	99.9	8,355,160	47.5	105.5
依存財源	地 方 譲 与 税	137,014	0.8	90.2	151,848	0.9	97.6
	利 子 割 交 付 金	10,069	0.1	85.6	11,767	0.1	73.7
	配 当 割 交 付 金	11,328	0.1	82.0	13,811	0.1	221.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,308	0.0	116.9	2,829	0.0	83.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	492,707	2.7	97.3	506,513	2.9	93.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,531	0.2	99.9	38,570	0.2	90.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,949	0.2	88.0	44,244	0.3	85.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,538	0.3	90.0	61,697	0.4	90.0
	地 方 特 例 交 付 金	20,181	0.1	29.2	69,075	0.4	80.4
	地 方 交 付 税	3,814,062	21.0	99.2	3,844,223	21.8	101.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,482	0.0	94.9	7,883	0.0	89.8
	国 庫 支 出 金	2,139,077	11.8	110.0	1,945,377	11.1	83.6
	県 支 出 金	1,111,619	6.1	106.3	1,045,779	5.9	76.6
	繰 越 金	73,065	0.4	84.8	86,181	0.5	56.2
	諸 収 入	51,515	0.3	113.6	45,339	0.3	102.4
市 債	1,792,400	9.9	131.4	1,364,300	7.8	88.8	
小 計	9,796,845	54.0	106.0	9,239,436	52.5	90.7	
合 計	18,140,145	100.0	103.1	17,594,596	100.0	97.2	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図-I 一般会計歳入における決算額の推移（過去10年間）



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				平成24年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成23年度 収入済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計 A					
市 税	5,767,871	0	0	5,767,871	6,062,128	294,257	6,142,548	△ 80,420	98.7
地 方 譲 与 税	150,000	0	0	150,000	137,014	△ 12,986	151,848	△ 14,834	90.2
利 子 割 交 付 金	9,000	0	0	9,000	10,069	1,069	11,767	△ 1,698	85.6
配 当 割 交 付 金	9,000	0	0	9,000	11,328	2,328	13,811	△ 2,483	82.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	3,000	3,308	308	2,829	479	116.9
地方消費税交付金	512,000	0	0	512,000	492,707	△ 19,293	506,513	△ 13,806	97.3
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0	0	38,000	38,531	531	38,570	△ 39	99.9
自動車取得税交付金	46,000	0	0	46,000	38,949	△ 7,051	44,244	△ 5,295	88.0
国有提供施設等所在市町村助成 交 付 金	61,000	△ 5,462	0	55,538	55,538	0	61,697	△ 6,159	90.0
地方特例交付金	11,000	9,181	0	20,181	20,181	0	69,075	△ 48,894	29.2
地方交付税	3,550,000	121,295	0	3,671,295	3,814,062	142,767	3,844,223	△ 30,161	99.2
交通安全対策特別交付金	8,184	0	0	8,184	7,482	△ 702	7,883	△ 401	94.9
分担金及び負担金	186,157	8,256	0	194,413	211,280	16,867	209,884	1,396	100.7
使用料及び手数料	463,889	0	0	463,889	465,822	1,933	411,713	54,109	113.1
国庫支出金	1,880,226	501,201	260,637	2,642,064	2,139,077	△ 502,987	1,945,377	193,700	110.0
県 支 出 金	1,062,147	106,783	7,245	1,176,175	1,111,619	△ 64,556	1,045,779	65,840	106.3
財 産 収 入	13,305	8	0	13,313	27,023	13,710	16,756	10,267	161.3
寄 附 金	1	19,750	0	19,751	22,451	2,700	13,777	8,674	163.0
繰 入 金	588,994	△ 526,333	0	62,661	49,586	△ 13,075	62,684	△ 13,098	79.1
繰 越 金	180,000	772,987	73,065	1,026,052	1,026,052	0	967,390	58,662	106.1
諸 収 入	458,926	60,871	0	519,797	603,538	83,741	661,928	△ 58,390	91.2
市 債	1,329,300	822,300	607,500	2,759,100	1,792,400	△ 966,700	1,364,300	428,100	131.4
合 計	16,328,000	1,890,837	948,447	19,167,284	18,140,145	△ 1,027,139	17,594,596	545,549	103.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					平成24年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成23年度 支出済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	186,858	△ 545	0	0	186,313	184,690	△ 1,623	211,568	△ 26,878	87.3
2 総 務 費	1,872,962	37,426	65,843	4,170	1,980,401	1,906,022	△ 74,379	1,767,637	138,385	107.8
3 民 生 費	5,794,805	154,979	137,086	1	6,086,871	5,926,930	△ 159,941	5,690,181	236,749	104.2
4 衛 生 費	2,002,078	△ 74,563	0	0	1,927,515	1,752,932	△ 174,583	1,794,376	△ 41,444	97.7
5 労 働 費	66,119	47,158	0	0	113,277	94,561	△ 18,716	194,331	△ 99,770	48.7
6 農林水産業費	418,156	18,325	3,098	1,307	440,886	422,557	△ 18,329	291,082	131,475	145.2
7 商 工 費	351,062	13,406	12,600	0	377,068	358,930	△ 18,138	395,641	△ 36,711	90.7
8 土 木 費	1,235,152	177,168	124,390	0	1,536,710	1,205,299	△ 331,411	1,232,751	△ 27,452	97.8
9 消 防 費	911,294	14,152	0	0	925,446	900,865	△ 24,581	907,747	△ 6,882	99.2
10 教 育 費	1,449,164	1,057,198	596,090	0	3,102,452	1,957,606	△ 1,144,846	1,416,632	540,974	138.2
11 災 害 復 旧 費	7,238	11,000	9,340	321	27,899	13,328	△ 14,571	25,061	△ 11,733	53.2
12 公 債 費	2,001,809	0	0	0	2,001,809	1,965,567	△ 36,242	2,032,677	△ 67,110	96.7
13 諸 支 出 金	1,303	435,133	0	41	436,477	436,450	△ 27	608,860	△ 172,410	71.7
14 予 備 費	30,000	0	0	△ 5,840	24,160	0	△ 24,160	0	0	-
合 計	16,328,000	1,890,837	948,447	0	19,167,284	17,125,737	△ 2,041,547	16,568,544	557,193	103.4

第4表 一般会計歳入 市税決算の状況 (現年課税分)

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)	
市民税	個人	均 等 割	24,283人	3,000円	72,849,000	97.1	2,017,730,067
		所 得 割		6.0%	2,004,625,922		
	法人	均 等 割	1,439法人	50千円～ 3,000千円	161,446,400	99.5	403,937,642
		法 人 税 割		12.3% 又は14.7%	244,590,500		
	計				2,483,511,822		2,421,667,709
固定資産税	土 地	59,387,357千円	1.4%	829,087,500	97.2	2,360,308,646	
	家 屋	89,287,862千円		1,184,794,000			
	償 却 資 産	30,741,019千円		415,281,500			
	固有資産等所在 市町村交付金	974,764千円		13,646,200			100.0
	計	180,391,002千円		2,442,809,200		2,373,954,846	
軽自動車税	50 c c 以下	3,514台	1,000円	3,514,000	96.9	106,554,616	
	50 c c 超90 c c 以下	318台	1,200円	381,600			
	90 c c 超	257台	1,600円	411,200			
	ミニカー	171台	2,500円	427,500			
	農 耕 用	823台	1,600円	1,316,800			
	軽 2 輪	511台	2,400円	1,226,400			
	軽 3 輪	2台	3,100円	6,200			
	4 輪 乗 用 自 家 用	10,568台	7,200円	76,089,600			
	4 輪 乗 用 営 業 用	1台	5,500円	5,500			
	4 輪 貨 物 自 家 用	6,024台	4,000円	24,096,000			
	4 輪 貨 物 営 業 用	87台	3,000円	261,000			
	2 輪 小 型	476台	4,000円	1,904,000			
	小 型 特 殊	60台	4,700円	282,000			

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市 た ば こ 税		92,529,456本 旧3級品 3,457,580本	千本当り 4,618円 旧3級品 2,190円	434,873,123	100.0	434,873,123
入 湯 税	宿 泊 を 伴 う も の	172,332人	150円	30,494,000	86.7	26,434,700
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	92,884人	50円			
都 市 計 画 税	土 地	76,959,974千円	0.3%	230,879,900	97.2	477,793,134
	家 屋	89,287,862千円		260,851,300		
総 計				5,993,341,145	97.5	5,841,278,128

市民1人・1世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税 目	平成24年度 決算額(円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)	2,017,730,067	40,510	89,044
固 定 資 産 税 (交 付 金 除 く)	2,360,308,646	47,388	104,162
軽 自 動 車 税	106,554,616	2,139	4,702
市 た ば こ 税	434,873,123	8,731	19,191
入 湯 税	26,434,700	531	1,167
都 市 計 画 税	477,793,134	9,593	21,085
合 計	5,423,694,286	108,892	239,351

(注) 平成25年1月1日現在 住基 人口：49,808人 世帯：22,660世帯

第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

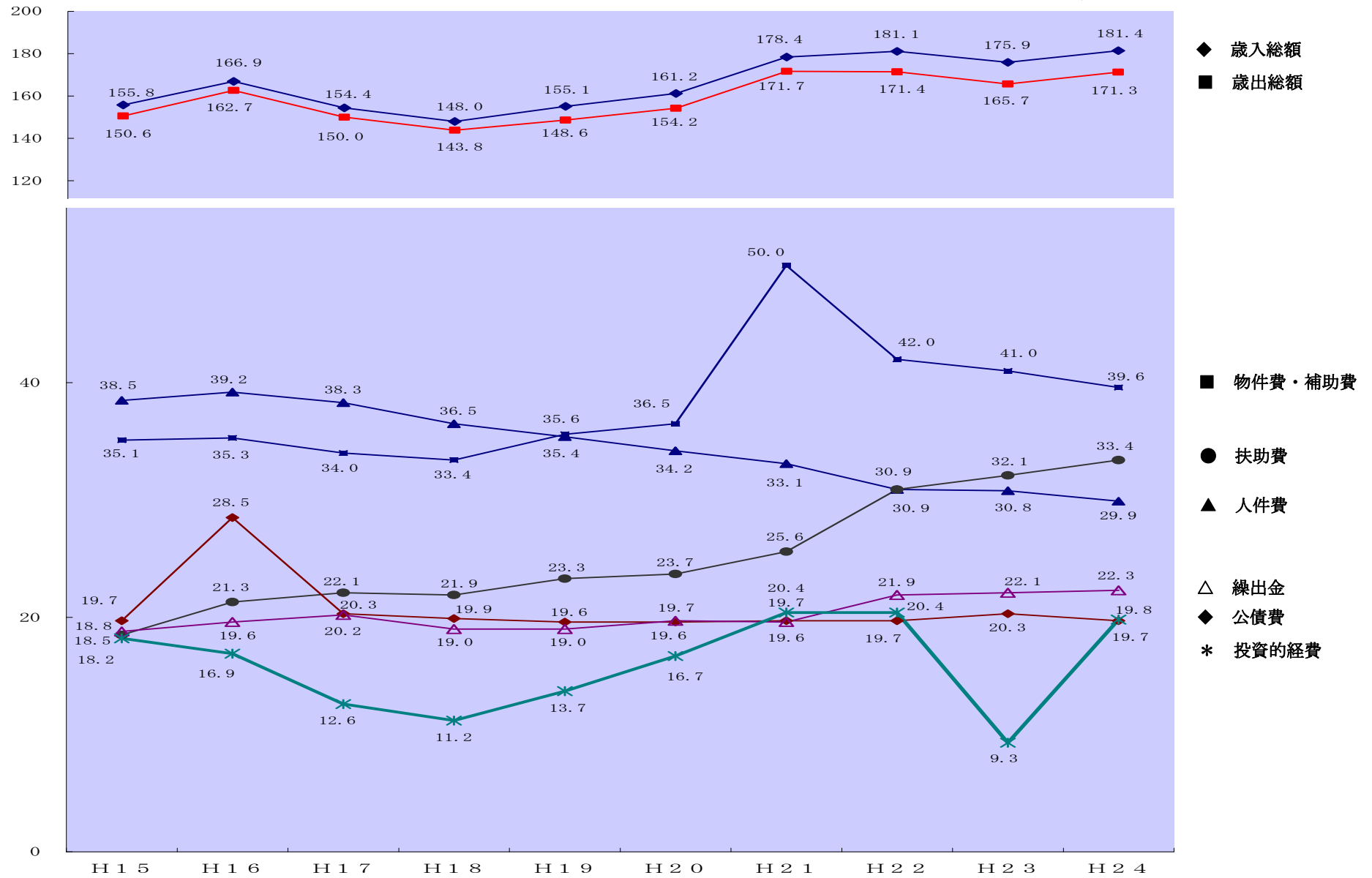
(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	対前年度比 %
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %		
1 人 件 費	2,987,597	17.4	3,075,158	18.6	△ 87,561	97.2
2 扶 助 費	3,343,881	19.5	3,214,452	19.4	129,429	104.0
3 公 債 費	1,965,567	11.5	2,032,677	12.3	△ 67,110	96.7
(義 務 的 経 費 小 計)	8,297,045	48.4	8,322,287	50.2	△ 25,242	99.7
4 物 件 費	2,247,962	13.1	2,395,391	14.5	△ 147,429	93.8
5 維 持 補 修 費	60,410	0.4	72,291	0.4	△ 11,881	83.6
6 補 助 費 等	1,710,810	10.0	1,706,847	10.3	3,963	100.2
7 経 常 的 貸 付 金 等	65,328	0.4	70,118	0.4	△ 4,790	93.2
8 経 常 的 繰 出 金	1,921,711	11.2	1,885,100	11.4	36,611	101.9
(経 常 的 経 費 小 計)	14,303,266	83.5	14,452,034	87.2	△ 148,768	99.0
9 積 立 金	452,098	2.6	627,577	3.8	△ 175,479	72.0
10 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	81,319	0.5	243,530	1.5	△ 162,211	33.4
11 繰 出 金	304,131	1.8	320,307	1.9	△ 16,176	94.9
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 投 資 的 経 費	1,984,923	11.6	925,096	5.6	1,059,827	214.6
普通建設事業費	1,970,846	11.5	898,775	5.4	1,072,071	219.3
災害復旧事業費	14,077	0.1	26,321	0.2	△ 12,244	53.5
合 計	17,125,737	100.0	16,568,544	100.0	557,193	103.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図-Ⅱ 一般会計歳出（性質別）における決算額の推移（過去10年間）

(単位：億円)



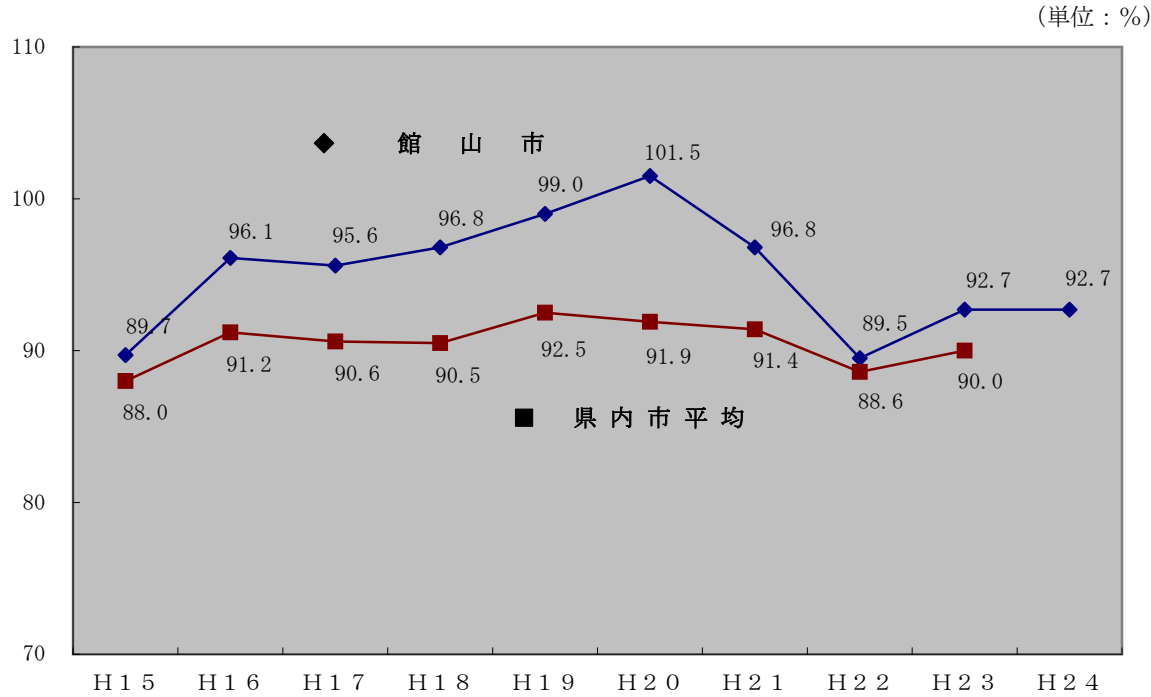
第6表 特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	6,961,177	103.4	6,729,557	104.9	6,413,131	98.9
	歳 出	6,738,773	104.3	6,461,226	104.1	6,209,454	98.5
	差引額	222,404	82.9	268,331	131.7	203,677	112.1
老 人 保 健	歳 入					1,694	21.7
	歳 出					1,694	23.4
	差引額					0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	586,738	94.8	618,841	103.5	597,894	104.4
	歳 出	585,399	95.1	615,686	110.2	558,740	99.2
	差引額	1,339	42.4	3,155	8.1	39,154	424.0
介 護 保 険	歳 入	4,694,410	109.0	4,305,626	105.5	4,082,908	103.0
	歳 出	4,572,962	108.3	4,224,339	104.7	4,033,254	102.1
	差引額	121,448	149.4	81,287	163.7	49,654	429.7
学 童 災 害 共 済 事 業	歳 入			866	116.2	745	108.1
	歳 出			866	116.6	743	112.1
	差引額			0	0.0	2	7.7
下 水 道 事 業	歳 入	775,290	91.4	848,467	109.6	774,334	89.1
	歳 出	744,639	90.5	822,729	109.5	751,653	87.0
	差引額	30,651	119.1	25,738	113.5	22,681	438.4
特 別 会 計 合 計	歳 入	13,017,615	104.1	12,503,357	105.3	11,870,706	99.8
	歳 出	12,641,773	104.3	12,124,846	104.9	11,555,538	98.9
	差引額	375,842	99.3	378,511	120.1	315,168	151.3

(注) 老人保健特別会計は、平成22年度限りで廃止。
学童災害共済事業特別会計は、平成24年度から一般会計へ編入。

図一Ⅲ 経常収支比率の推移（過去10年間）



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と同率の92.7%となった。

分母となる経常一般財源は、107億9,223万2千円で、前年度比1億3,426万1千円(1.2%)の減となり、分子となる経常経費充当一般財源は、100億845万8千円で前年度比1億2,008万7千円(1.2%)の減となった。

主な要因として、経常一般財源(分母)においては、市税収入や地方特例交付金の減額などによるものであり、経常経費充当一般財源(分子)においては、障害介護給付費・生活保護費などの扶助費や介護保険特別会計繰出金などの社会福祉関連経費への経常的支出増加額を上回る、人件費(職員給与・市議会議員共済負担金など)や公債費、物件費(焼却灰処理業務委託料)などの支出減額によるものである。

健全化判断比率及び資金不足比率(下水道事業)については、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回った。

実質公債費比率は、公債費相当額(公債費や公営企業債に対する繰出金など)の標準財政規模に対する割合を示し、過去3カ年の平均で算定される。昨年度算定に比べて0.3ポイント改善しているが、これは、過年度債の償還完了などによるものである。

将来負担比率は、借入金残高などの将来負担額の標準財政規模に対する割合を示す指標である。昨年度算定に比べて8.4ポイント改善しているが、これは、将来負担額から控除される財政調整基金残高が前年度に比べて大幅に増加したことなどによるものである。なお、地方債現在高は対前年増となっているが、その要因である臨時財政対策債については、元利償還に要する経費が全額後年度の普通交付税で措置されるため、比率への影響はない。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字(資金不足)額がなかったため、「該当なし」である(「-」で表示)

第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の推移(過去5年間)

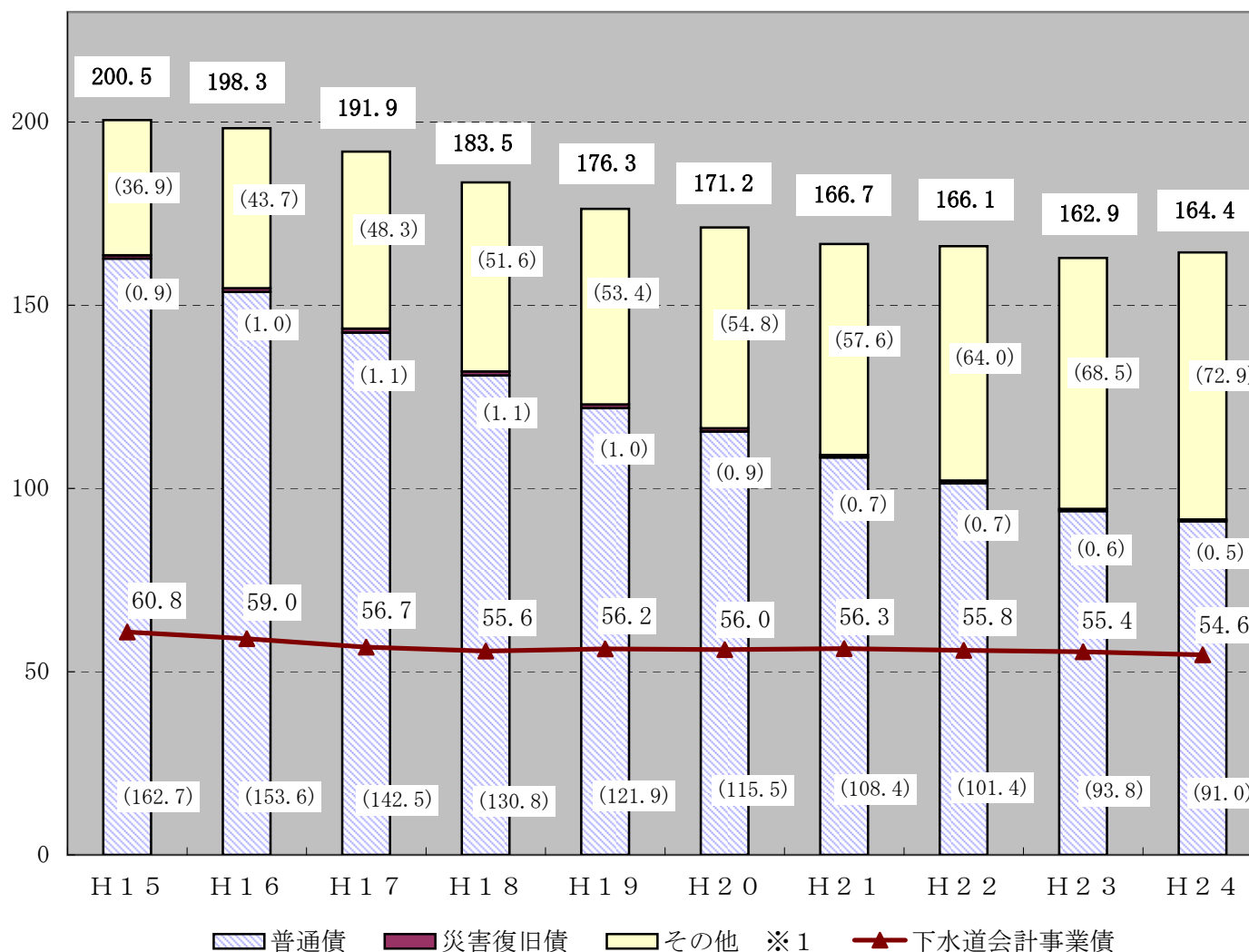
(単位：%)

各種指標	館山市の比率					早期健全化基準	財政再生基準
	H20	H21	H22	H23	H24		
実質赤字比率	-	-	-	-	-	13.23	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	18.23	30.0
実質公債費比率	7.5	7.3	7.5	7.7	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	107.3	106.6	90.5	79.1	70.7	350.0	
資金不足比率	-	-	-	-	-	20.0(経営健全化基準)	

(注) 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

図-IV 市債残高の推移（過去10年間）

（単位：億円）

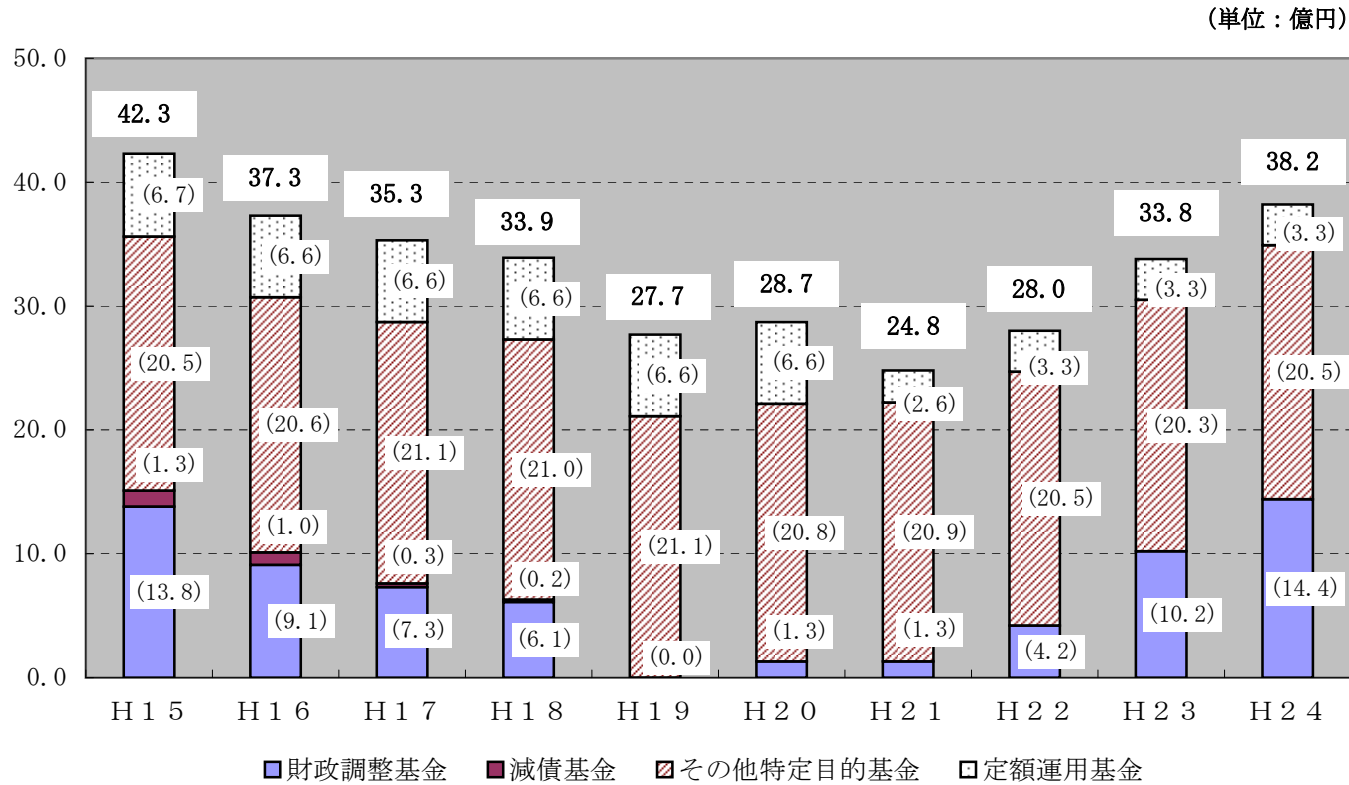


（ ）内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値

※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

市債残高は、平成15年度の約200億5千万円をピークに年々減少し続けてきたが、平成24年度においては、東日本大震災後に創設された財政負担の少ない市債の有効活用により、学校耐震改修事業やデジタル防災行政無線整備事業など各種事業の推進を積極的に行ったことにより、新規借入が前年比4億2,810万円増加し、平成24年度決算における市債残高（一般会計分）は、前年度末と比較し1億5,230万7千円（0.9%）の増となったところである。

図-V 基金残高の推移（過去10年間 普通会計）



平成24年度決算における基金残高（普通会計分）は、38億1,533万7千円となり、直近10年間の中では平成15年度決算に次ぐ基金積立額となった。

また、財政調整基金については、平成23年度決算剰余金の積立などにより、前年度末と比較し4億2,168万1千円（41.2%）の増額となり、平成10年度以降では最大の積立額となった。

[普通会計 基金種類]

- 財政調整基金
年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金
市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、学童災害共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、環境衛生施設整備基金、小谷家住宅保存活用支援基金
- 定額運用基金
土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

各 部 門 の 事 業 概 要

I 一般会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事 業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 53 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	42,536	42,535	平成23年6月1日に地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、廃止による経過措置としての給付に要する費用の財源(平成24年度分)を、現職議員の標準報酬月額に応じて各地方公共団体が負担し、共済制度の維持に努めた。 給付費負担金 18人×340,000円(標準報酬月額)×12カ月×57.6/100=42,301,440円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 53 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,479	1,229	「議会だより」を発行し、議会の活動状況について市民へ情報提供を行った。 発行回数：年4回(5月, 8月, 11月, 2月) 発行部数：22,000部(全戸配布) 内 容：A4版 2色刷り(内1回はカラー刷り) 全40ページ(1回10ページ) ・印刷製本費 1,229千円
	会議録調製委託料 【 P 53 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,058	2,058	本会議及び委員会の会議録の作成を委託することにより、事務能率の向上を図り、速やかな情報公開に努めた。 平成24年度 定例会4回 臨時会3回
	政務調査費交付金 【 P 55 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800	1,434	議会における各会派の市政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実に資するよう努めた。 各会派(一人会派を含む)単位に支給 7会派 18人 ▼ 市民クラブ(7人) 700千円 ・ 調査旅費 愛媛県松山市：第7回全国市議会議長会研究フォーラム参加 " : テレビドラマ誘致による観光振興の取組み状況 香川県高松市：中心市街地再開発事業 ・ 議員研修参加費 外 ▼ 新生クラブ(4人) 400千円 ・ 調査旅費 鳥取県境港市：商店街の活性化について " 倉吉市：倉吉市景観条例について " 鳥取市：海産物直売施設の運営について ・ 議員研修参加費 外 ▼ 緑風会 (1人) 80千円 ▼ 公明党 (2人) 128千円 ・ 議員研修参加費 外 ▼ 社会民主党(1人) 0千円 ▼ 日本共産党(1人) 100千円 ・ 市政報告印刷配布費用 ▼ 館山未来 (1人) 26千円 ▼ 無所属の会(1人) 0千円 ・ 議員研修参加費

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	職員研修事業 【 P 59 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,432	1,728	職員研修（派遣研修，集合研修，通信教育等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修 延べ 78人 ・千葉県自治研修センター・市町村アカデミー等における専門能力向上を目的とした研修 ・新任役職（課長・副課長・主幹）に応じた資質向上を目的とした研修 外 2 集合研修 延べ137人 ・新規採用職員に対する，基礎知識習得及び現場体験研修 ・勤続3年以内の職員に対する，接遇向上のための研修 ・新任役職（係長・主査）に応じた資質向上を目的とした研修 外 3 通信教育等 延べ 27人 ・2級（主事）職員に対する，地方行政実務コース・対人関係力をのばすコミュニケーションスキル 外 各種研修負担金 734千円 通信教育受講手数料 458千円 外
	福利厚生事業 【 P 59 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,913	2,167	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断を実施する他，職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 339人（職員236人 非常勤職員103人） ・定期健康診断委託料 1,449千円 外
	綜合法令例規管理システム業務委託料 【 P 59 法規事務 】 【 総務課 】	1,869	1,869	例規類集データベースの構築により条例，規則等の制定改廃作業の効率向上を図るとともに，インターネットによる例規類集の公開を行った。 条例制定11本 条例改正21本 規則制定5本 規則改正39本 外31本 ・綜合法令例規管理システム業務委託料 1,869千円
	行財政改革推進事業 【 P 59 行財政改革推進事業 】 【 行革財政課 】	254	115	「館山市行財政改革方針」の取組期間が終了することを受け，これまで行ってきた事務事業の見直しによる歳出削減や歳入確保などに引続き取組むため，「第2次館山市行財政改革方針」（平成25年度～27年度）を策定した。 行財政改革委員会開催（3回） ・行財政改革委員会委員報酬 77千円 外
	広報発行事業 【 P 61 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	10,640	10,297	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し，市政情報を迅速かつ的確に市民に提供しよう努めた。 年間発行回数 : 23回（月2回〔1日号・15日号〕※1月1日号を除く） 年間発行ページ数 : 366ページ（1回 約15.9ページ） 総発行部数 : 501,400部（1回 21,800部） ・印刷製本費 9,980千円 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	行政事務委託料 【 P 61 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,496	17,380	市民に対し、行政事務連絡の徹底を図り、市と町内会等との連絡を円滑にし、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 行政事務委託料（委託先：155町内会）16,046千円 均等割 4,000円（1町内会当たり） 世帯割 760円（1世帯当たり） 委託内容：① 市広報及び文書の配布に関する事 ② 市通達事項の周知伝達に関する事 ③ 簡易な調査報告に関する事 2 文書配達委託料（委託先：社団法人 館山シルバー人材センター）1,334千円 1回 58,000円 23回分（各月2回、但し1月は1回）
	町内会連合協議会補助金 【 P 61 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445	5,445	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	市庁舎耐震改修事業 【 P 65 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	154,518	154,518	大地震発生時に来庁者や職員の生命の保護を図るとともに、被災後の復旧活動の拠点としての機能を確保するため、本館事務棟の耐震改修工事及びこれに伴う工事監理を実施し、庁舎整備の推進を図った。 建物概要 昭和35年築 R C造 延床面積3,220㎡ 平成22年度 詳細設計委託 平成23年度 改修工事（屋上庇撤去、屋上防水、外壁改修・塗装工） 平成24年度 改修工事（鉄骨ブレース設置等による耐震補強） ・ 市庁舎（本館事務棟）耐震改修工事請負費 149,688千円 参考：全体事業費 223,515千円 ・ 工事監理委託料 4,830千円 （平成22年度～24年度）
	市庁舎空調機設置事業 【 P 67 庁舎管理事業 （繰越明許費） 】 【 管財契約課 】	25,375	25,375	老朽化に伴う故障により、使用可能台数が年々減少しているモジュラック式空調機（集中管理方式）を廃止し、空冷式空調機（個別管理方式）に更新することにより、庁舎内の環境向上及び運転経費の削減を図った。 空冷式空調機 室内機46台、室外機32台設置 既設モジュラック式空調機撤去 ・ 市庁舎空調機設置工事請負費（繰越明許費） 25,375千円 参考：全体事業費 40,325千円 （平成23年度～24年度）
	参与報酬 【 P 67 参与事務 】 【 企画課 】	912	912	経験と見識を有する参与を設置し、館山湾の活用やみなとまちづくりの推進など、市政に対する助言・指導を得ることで、事務執行上の課題解決に役立てた。 助言・指導案件 11件 特定地域振興重要港湾活性化協議会シンポジウムコーディネーター

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 69 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	24,241	24,241	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験，研修等の事務費及び組合の総務費，議会費について負担金を支出した。
	地方バス路線維持費補助金 【 P 69 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	11,034	9,970	生活バス路線の運行を維持するため、南房総市と連携して交通事業者に対し補助金を交付し、地域住民の移動手段を確保した。 補助対象：館山日東バス㈱ 補助金額：丸線・平群線 5,580千円 豊房線 4,390千円
	定住・移住促進事業 【 P 69 定住・移住促進事業 】 【 商工観光課 】	4,194	4,172	定住移住希望者に対し相談業務などの支援を行い、定住移住者の増加に努めた。 1 移住相談業務委託料 4,000千円 委託先：NPO法人おせっ会 業務実績：移住完了者数47人（24世帯） 平成24年度実績値 相談件数125件（面談：108件 電話・メール：17件） 2 移住定住チラシ作成 75千円（印刷製本費） 部数等：A4版 両面カラー 7,500枚 用途：移住相談会等での配布 移住定住関連団体窓口への設置 3 その他（旅費，消耗品費，郵便料 外） 97千円
	地域おこし協力隊事業 【 P 69 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	15,968	15,275	担い手の不足する農村集落において、都市部など地域外の人材を積極的に活用し、農作業や地域活動に従事してもらい、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図った。 1 隊員 4名委嘱 （平成23年度～委嘱1人 平成24年度～委嘱3人） 2 活動内容 農業技術や農産物等加工技術等の習得，農村地域での農作業支援，耕作放棄地の活用， 地域イベントなどへの協力，集落共同作業への協力，農業の6次産業化や地産地消の推進活動など 3 活動地域 神戸地区，豊房地区，館野地区ほか 4 報償金 地域おこし協力隊員（4名）への活動に対する報償金 166,000円/月 5 支援委託料 地域農業関係団体等に対して，地域おこし協力隊員4名に係る活動等の支援業務を市内2団体に委託 （農業技術習得，地域交流支援，農地確保，住居確保など）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	防災マップ印刷製本事業 【 P 71 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	715	638	津波浸水予想地域や海拔などを表示した防災マップを作成し、市内全世帯・事業所等に配布を行い、災害時の警戒避難体制の整備を図った。 配布対象：市内全世帯、転入者、事業所、公共施設など 規格等：A 2 版 (カラー4色) 40,000部 市全域版 B 1 版 (カラー4色) 3,000部 市全域版 A 3 版 (カラー4色) 7,000部 地域版 ※ その他、緊急雇用創出事業を活用し地域版の印刷を行った。 A 3 版 (カラー4色) 31,500部 地域版
	防災行政無線整備事業 【 P 71 防災行政無線事業 】 【 P 71 防災行政無線事業 】 (繰越明許費) 【 社会安全課 】	46,279	38,900	防災行政無線の設置されていない未整備地域の早期解消及び津波対策の強化を図るため、未整備地区を中心に10局の新設を行った。また、既存の防災行政無線の保守点検及び屋外拡声子局等の修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制の確保を図った。 1 デジタル防災行政無線設備設置工事 33,180千円 10局 (国分2箇所・竹原・安東・二子・飯沼藤原・洲宮・上野原・西川名) 2 防災行政無線保守点検業務委託 3,311千円 年1回点検 3 防災行政無線屋外拡声子局修繕工事 2,409千円 拡声装置・スピーカ交換等 防災行政無線設置基数 125基 (平成24年度末) (デジタル式61基 アナログ式64基)
	防災ラジオ配布事業 【 P 71 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	13,860	13,858	災害時に関する情報等の提供方法の一つとして、津波危険区域内の災害時要援護者・自主防災会・消防団等に対し、屋内で防災行政無線が受信できる防災ラジオの配布を行った。 購入台数 2,146台 (配布先) ・ 無償配布：津波危険区域内の要援護者・自主防災会・町内会・消防団・医療福祉施設などへ420台 ・ 有償配布：無償配布対象者以外の希望者 1,385台 (自己負担 2,000円)
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 71 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,260	1,071	安全安心メールの配信により、防犯・防災・消防等の緊急情報を住民へ提供し、安全安心のまちづくりに努めた。 登録者数：12,583人 (平成25年3月31日時点)
	交通安全施設整備事業 【 P 75 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	9,650	9,574	町内会・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断などに基づく交通危険箇所に、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い交通事故の防止に努めた。また、町内会へ生活道路への道路反射鏡の鏡面や支柱の資材支給を行い、地域での安全確保を図った。 1 施設整備工事請負費 8,929千円 反射鏡 39基 防護柵 79m 区画線 5,339m 路面塗装 153㎡ 外 2 工事(施設)整備用材料費 645千円 反射鏡鏡面 27枚 支柱 7本 防護柵 23m 外

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	電算システム運用事業 【 P 75 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	93,804	93,296	オープンシステムに移行した基幹系システム及び財務会計システム等について、業務委託などによる運用や制度改正に伴う改修を行い、システムの安定稼働及び事務処理の簡素化・効率化を図った。 ・ 財務会計システム利用料 2,646千円 ・ 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 70,421千円 ・ 機械器具等借上料 16,254千円 外
	電子自治体推進事業 【 P 77 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	15,250	13,525	電子自治体の基盤となるパソコン等の機器及び行政情報ネットワークの整備・維持管理を行い、ICTを活用した業務の合理化、効率化を図った。 また、ホームページ作成システムの更新を行い、平時・災害時を問わない安定した情報発信能力・セキュリティ機能の向上を図った。 ・ サーバ等保守委託料 4,382千円 ・ ホームページ再構築委託料 1,418千円 ・ 庁用器具費（パソコン、サーバ機器、周辺機器等） 1,590千円 外
	総合行政ネットワーク事業 【 P 77 総合行政 ネットワーク事業 】 【 情報課 】	1,432	1,431	行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)設備機器等の安定運用に努め、地方公共団体相互の情報共有及び国の各府省との情報交換を行い、行政事務の効率化を図った。 ・ インターネット等通信料 769千円 ・ サーバ等保守委託料 662千円
	自主防災促進事業 【 P 77 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	2,483	2,449	自主防災組織による、防災器材や非常食の備蓄に助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図った。 コミュニティ事業補助金 2,449千円 補助対象：自主防災会 補助金額及び件数 ① 施設整備分（事業費の1/2以内 限度額100万円） 件数 1件 川名地区自主防災会 ② 備品購入分（事業費の2/3以内 限度額20万円） 件数 湊区自主防災会 外14件
	コミュニティ事業補助金 【 P 77 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	18,585	18,585	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ事業補助金 2,385千円 ① コミュニティ集会施設等整備事業 1,386千円 地区が保有する集会施設等の修繕に対し事業費の一部を補助（笠名区 外4件） ② コミュニティ活動推進事業（10地区） 999千円 館山市コミュニティ連絡協議会構成地区へ活動費の一部を補助 2 自治総合センター助成事業 16,200千円 一般コミュニティ助成事業（1団体：大賀区 御輿修繕事業 2,500千円） コミュニティセンター助成事業（1団体：本郷区 集会施設新設事業 13,700千円）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	コミュニティセンター運営事業 【 P 77 コミュニティ センター運営事業 】 【 中央公民館 】	75,546	74,671	<p>コミュニティセンターの適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。</p> <p>1 利用状況 7,544件 延べ136,235人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議・保健推進事業 外 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 3,227千円 ② 空調設備保守点検委託料 1,607千円 ③ 緑地管理委託料 2,667千円 外 4 コミュニティセンター施設改修事業 ① 空調設備改修工事（防衛省：防衛施設周辺民生安定施設整備事業） 37,738千円 既存のフローア毎に稼働する集中管理式空調設備から部屋毎に稼働できるセパレート式への改修 1階 玄関前廊下、ロビー、第1講習室、図書室、第1学習室、創作室、和室 2階 ロビー、第2集会室、第2学習室、談話室、小会議室、保育室、休養室 ② 浄化槽水中ブローア交換工事 1,031千円 し尿浄化槽内ブローアの交換工事（1台） ③ 高圧ケーブル改修工事 1,974千円 高圧電気引込ケーブル等の交換工事 ④ エレベーター改修工事 10,280千円 主装置等の部品交換及び遠隔監視装置の設置工事</p>
	豊津地区学習等供用施設運営事業 【 P 79 豊津地区学習等 供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	3,584	3,567	<p>豊津地区学習等供用施設（豊津ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。</p> <p>1 利用状況 1,132件 延べ12,195人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,814千円 外</p>
	中央地区学習等供用施設運営事業 【 P 81 中央地区学習等 供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	5,544	5,055	<p>中央地区学習等供用施設（菜の花ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。</p> <p>1 利用状況 3,156件 延べ36,811人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,576千円 外</p>
	那古船形地区学習等供用施設運営事業 【 P 81 那古船形地区学習等 供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	6,873	6,669	<p>那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。</p> <p>1 利用状況 1,312件 延べ13,570人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 那古船形地区学習等供用施設日常業務委託料 2,808千円 外</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	男女共同参画推進事業 【 P 83 男女共同参画推進事業 】 【 企画課 】	416	262	男女共同参画社会の実現に向け、館山市コーラル会議の開催や啓発活動を中心に、男女共同参画の推進を図るとともに、第3期館山市男女共同参画プランを策定した。 ・ コーラル会議委員報酬 204千円 外
	国際交流事業 【 P 83 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,313	2,198	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人に対し、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供に努めた。 また、姉妹都市であるベリンハム市、ポーツティープンス市や市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会の活動を支援し、市民主体の国際交流を推進した。 ・ 非常勤職員賃金 1,729千円 ・ 館山国際交流協会補助金 312千円 外
	ふるさと納税事務 【 P 83 ふるさと納税事務 】 【 企画課 】	173	155	ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、寄附された方に対し記念品を贈呈し、制度の活用促進を図った。 平成24年度寄附件数：92件 平成24年度寄附総額：20,144,173円
	東日本大震災被災者支援事業 【 P 85 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	5,155	4,845	東日本大震災による市内避難者に対し、各種サービス（民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供、生活支援情報の提供、相談業務等）を提供し、避難者の生活の安定を図った。 市内避難者数：22世帯54人（平成25年6月末現在）
	個人住民税システム等運用事業 【 P 85 賦課事務 】 【 税務課 】	20,963	20,806	確定申告の電子データの收受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、個人住民税等の課税業務の効率化を図った。 ・ 個人住民税電算処理業務委託料 5,874千円 e L T A X利用者数 ・ システム借上料 8,400千円 1,393件（平成24年度実績） ・ システム導入委託料 3,623千円 ・ 機械器具等借上料 1,002千円 ・ パーソナルコンピュータ保守委託料 950千円 ・ 地方税電子化協議会負担金 663千円 ・ システム改修委託料 294千円
	固定資産税土地評価事業 【 P 85 賦課事務 】 【 税務課 】	4,200	4,200	固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行った。 ・ 固定資産税土地システム業務委託料 4,200千円
	納税通知書作成事業 【 P 85 賦課事務 】 【 税務課 】	3,746	3,730	固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・ 固定資産税納税通知書作成等委託料 2,669千円 ・ 軽自動車税納税通知書作成等委託料 1,061千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果												
2 総務費	徴収事務 【 P 87 徴収事務 】 【 納税課 】	11,246	9,140	<p>市民の納税意識の高揚を図るとともに、徴収率の向上に向け、各種の徴収対策を講ずることにより、税収の確保に努めた。</p> <p>市税徴収率 86.71% (前年度 85.00%) 現年度 97.46% (前年度 96.97%) 滞納繰越 22.13% (前年度 16.94%)</p> <p>1 滞納処分の強化 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納処分に努めた。 差押640件 参加差押3件 (不動産44件(内参加差押3件), 預金91件, 国税還付金43件, 生命保険144件, 給与195件, 売掛金31件, 年金71件, 火災保険16件, 退職金2件, 賃料2件, 家賃3件, 搜索1件)</p> <p>2 公売の実施 差押えた不動産を公売することにより、滞納市税の回収を図った。 実施件数 4件 落札件数 4件 落札総額 7,250千円</p> <p>3 口座振替制度及び郵便振替制度の普及率向上及び納期限内納付の促進に努めた。 口座振替 56,762件 収納額 1,430,323千円 郵便振替 11,181件 収納額 261,585千円</p> <p>4 コンビニエンスストア収納の実施 (平成24年4月～) 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、閉庁日、夜間や市外からの納税が可能なコンビニエンスストア収納を実施し、税収の確保に努めた。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">収納件数</td> <td style="text-align: center;">収納金額</td> </tr> <tr> <td>市県民税</td> <td style="text-align: center;">6,816件</td> <td style="text-align: center;">135,084千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・都市計画税</td> <td style="text-align: center;">13,452件</td> <td style="text-align: center;">174,338千円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: center;">5,468件</td> <td style="text-align: center;">28,839千円</td> </tr> </table>		収納件数	収納金額	市県民税	6,816件	135,084千円	固定資産・都市計画税	13,452件	174,338千円	軽自動車税	5,468件	28,839千円
	収納件数	収納金額														
市県民税	6,816件	135,084千円														
固定資産・都市計画税	13,452件	174,338千円														
軽自動車税	5,468件	28,839千円														

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P 89 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	23,466	22,170	<p>1 オンラインシステムの効率的運用により、住民記録の正確かつ迅速な処理に努めるとともに、多様化する窓口業務に対応するため、庁内外での職員研修により資質の向上を図り、住民サービスへの向上に努めた。</p> <p>(1) 戸籍関係 出生(558件) 死亡(874件) 婚姻(597件) 離婚(140件) 養子縁組(65件) 養子離縁(20件) 転籍(249件) その他(319件)</p> <p>(2) 住民基本台帳関係 転入(1,884人) 転出(2,146人) 出生(349人) 死亡(682人) 転居(1,599人) 変更(584人) 住民票職権記載等(433人)</p> <p>(3) 謄抄本請求関係 戸籍(16,314件) 住民票(23,918件)</p> <p>(4) 印鑑登録関係 登録(1,827件) 証明(12,524件) 廃止(159件) 亡失(457件) その他(1,391件)</p> <p>(5) 諸証明 証明(8,084件) 臨時運行許可(557件)</p> <p>(6) 平成25年3月末日現在戸籍及び住民基本台帳人口 本籍数 25,127戸籍 本籍人口数 58,511人 住民基本台帳世帯数 22,581世帯 住民基本台帳人口 49,481人 (男23,722人 女25,759人)</p> <p>2 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行った。 ネットワークシステム保守委託料 608千円 ネットワークシステム借上料 3,402千円</p> <p>3 電算化された戸籍システムの維持管理を行った。 戸籍システム保守委託料 3,192千円 戸籍電算化システム借上料 6,284千円</p>
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務 【 P 91 職員給与費 】 【 P 91 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務 】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	20,942	16,763	<p>解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。</p> <p>投票日：12月16日 公示日：12月4日</p> <p>1 小選挙区選出議員選挙 千葉県第12区 定数1人 立候補者数3人 当日有権者数41,657人 投票者数24,375人 投票率58.51%</p> <p>2 比例代表選出議員選挙 名簿届出政党等の数9団体 当日有権者数41,657人 投票者数24,372人 投票率58.51%</p> <p>3 最高裁判所裁判官国民審査 国民審査に付される裁判官の数 10人 当日有権者数41,638人 投票者数23,383人 投票率56.16%</p>
	千葉県知事選挙事務 【 P 93 県知事選挙事務 】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	18,602	12,291	<p>任期満了に伴う千葉県知事選挙を執行した。</p> <p>投票日：3月17日 告示日：2月28日 立候補者数3人 当日有権者数41,139人 投票者数15,217人 投票率36.99%</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	千葉海区漁業調整委員会委員選挙事務 【 P 93 千葉海区漁業調整委員会 委員選挙事務】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	157	154	任期満了に伴う千葉海区漁業調整委員会委員一般選挙を執行した。 投票日：8月2日 告示日：7月24日 定数9人 立候補者数9人 (無投票)
	監査委員報酬 【 P 97 監査委員報酬 】 【 監査事務局 】	1,068	1,068	館山市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が、適切に行なわれているか監査を行なった。 ・ 監査委員報酬 1,068千円 (識見委員 636千円 議選委員 432千円) 〔 監査内容 〕 例月出納検査 毎月1回 定期監査 年2回に分け、全課及び全行政委員会の監査 財政援助団体等に対する監査 2団体 (一般社団法人館山市シルバー人材センター 外) 決算審査及び基金の運用状況審査 年1回 健全化判断比率等審査 年1回 住民監査請求監査 年1件 (ペットボトル等処理業務委託及びプラスチック製容器包装処理業務委託について)
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P 99 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,688	3,688	民生委員児童委員協議会の活動(会議運営, 研修, 機関紙発行等)に対する支援業務を社会福祉協議会に委託し, 民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 民生委員・児童委員数：109人(うち主任児童委員10人) 〔 主な活動内容 〕 ・ 地域福祉に係る相談や指導活動, 機関紙『ともしび館山』の発行
	福祉団体補助事業 【 P 99 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	20,029	17,602	社会福祉協議会の活動を活発化し, 地域ぐるみ福祉ネットワークの推進を図るため, 支援を行った。 1 社会福祉協議会補助金 15,529千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の活動を支援するため, 協議会の人件費に対して助成を行い, 協議会の基盤を安定させることにより地域福祉の総合的推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 2,073千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し, 助成を行い, “お互いが支えあい, 助けあうまちづくり”の推進を図った。 〔 補助対象事業 〕 ① 地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ② 小域福祉圏活動推進事業 ③ ボランティア活動促進事業 ④ ボランティア傷害保険事業

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	福祉団体補助事業 【 P 99 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,425	1,425	高齢者等の保健福祉に関する民間活動の活発化を図り、高齢者保健福祉を増進するため、地域福祉基金の運用益を活用して、社会福祉協議会が実施する各種事業に補助した。 [補助対象事業] ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 ④ 高齢者テレホンサービスの実施 ⑤ お年寄りや障害者とのふれあい作文募集事業 外
	障害福祉給付事業 【 P101 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	156,069	146,927	障害者等に医療費の助成、各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 [主な事業内容] 1 配食サービス事業委託料 801千円 1,047食(実人数:11人) 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行った。 2 福祉タクシー利用助成金 2,134千円 258人(実人数) 重度の心身障害者(児)がタクシーを利用した場合に、その料金の一部を助成することにより、社会参加の促進を図った。 3 重度障害者等福祉手当 4,481千円 46人(実人数) 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 4 心身障害者(児)医療費給付扶助費 118,137千円 1,342人(実人数) 心身障害者(児)に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 5 特別障害者手当 17,288千円 62人(実人数) 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 6 障害児福祉手当 3,858千円 26人(実人数) 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。
	福祉作業所管理運営委託事業 【 P101 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	8,000	8,000	就労することが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、仕事の提供及び生活支援を行った。 福祉作業所利用者数：16名(定員数19名)(平成25年3月末現在) 利用対象者：① 年齢15歳以上で作業能力があること ② 市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：マジックボールペン組立作業等 管理運営：安房広域福祉会による指定管理(平成19年10月から)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	地域生活支援事業 【 P101 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	42,631	35,702	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。 [主な事業内容] 1 地域生活支援センター委託料 7,544千円 1事業所 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。 2 身体障害者入浴サービス委託料 864千円 2人(実人数) 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施した。 3 地域活動支援センター運営費補助金 2,197千円 1事業所 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供し、社会との交流を促進するため、地域活動支援センターⅢ型事業所に対し、運営経費の補助を行った。 4 グループホーム等運営費補助金 6,832千円 11事業所 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。 5 心身障害者(児)日常生活用具給付扶助費 10,637千円 1,150件(延件数) 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。 6 地域生活支援事業給付費 4,588千円 1,580件(実人数:45人) 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業(屋外での移動が困難な障害者等への外出支援)、日中一時支援事業(障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など)、手話通訳者派遣事業(聴覚障害者等のコミュニケーション支援)などの事業を実施した。 7 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 2,741千円 29人(実人数) 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を助成した。
	自立支援給付事業 【 P103 自立支援給付事業 】 【 社会福祉課 】	707,118	665,422	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 [主な事業内容] 1 障害者介護給付費等審査会委員報酬 1,220千円 12回開催 介護給付サービス量などを決定する判断材料である「障害程度区分」の判定について、中立・公正な立場で専門的な観点から審査する委員報酬 2 身体障害者補装具交付扶助費 7,486千円 82件(延件数) 身体障害者(児)の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。 3 自立支援医療費 35,594千円 504件(実人数:37人) 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療(手術等)に係る費用の一部を公費により負担した。 4 障害介護給付費 616,131千円 6,344件(実人数:343人) 障害者自立支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	自立支援関連事業 【 P103 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,954	2,692	障害者自立支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 [主な事業内容] 1 障害者ホームヘルプサービス委託料 678千円 1人 障害者や難病患者が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーを派遣し、家事援助や身体介護を実施した。 2 児童デイサービス利用助成費 1,198千円 33人(実人数) 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成を行った。
	新体系定着支援事業 【 P103 障害者自立支援対策 臨時特例基金管理事務 】 【 社会福祉課 】	3,642	1,789	平成23年度末までに障害者自立支援法に基づく事業所等に移行した場合において、移行後における一定の報酬保障を行うことにより、安定的な事業運営を支援した。 対象事業所 1事業所
	国民健康保険特別会計繰出事務 【 P105 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	419,978	400,765	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 国民健康保険特別会計繰出金 62,156千円 (国民健康保険税の不能欠損額及び減免額等に対する繰出金) 2 職員給与と費等繰出金 74,403千円 (国民健康保険の事務の執行に要する経費に対する繰出金) 3 保険基盤安定繰出金 223,644千円 (国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金) 4 財政安定化支援事業繰出金 24,075千円 (低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金) 5 出産育児一時金繰出金 16,487千円 (出産育児一時金に対する繰出金)
	高齢者生活支援事業 【 P105 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,675	1,173	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。 緊急通報装置貸与件数 180件 (平成24年度末現在) ・ 電信料 1,040千円 外
	老人措置事業 【 P107 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	72,066	63,904	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 [養護老人ホーム入所措置者] 4施設 28人 (24年度末現在)
	敬老祝金事業 【 P107 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,112	2,928	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金(館山市商業協同組合共通商品券)を贈った。 [対象者数] 80歳 595人(3,000円/人) 88歳 303人(3,000円/人) 99歳 18人(3,000円/人) 100歳以上 36人(5,000円/人)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P107 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	11,473	11,230	市内各老人クラブや館山市シルバー人材センターを支援するため、活動費や運営費を補助し、高齢者福祉の向上を図った。 1 老人クラブ補助金 4,141千円 補助件数 66クラブ(平均補助額 45千円) 補助概要 均等割：1クラブ当たり3,100円/月 人数割：会員1名当たり200円 (他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1名当たり170円) 館山市老人クラブ連合会 348千円 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象 就業機会確保事業に対する補助
	介護保険特別会計繰出事務 【 P107 介護保険特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	700,331	700,331	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行った。 1 介護給付費繰出金 538,619千円 (介護保険財政の市負担分12.5%) 2 職員給与費等繰出金 81,658千円 (事務に係る職員給与費に対する繰出金) 3 事務費繰出金 45,084千円 (要介護認定事務費に対する繰出金) 4 介護予防事業費繰出金 20,098千円 (介護予防事業費に対する繰出金) 5 包括的支援事業費等繰出金 14,872千円 (包括的支援事業費等に対する繰出金)
	後期高齢者医療特別会計繰出事務 【 P109 後期高齢者医療特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	144,854	138,406	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金 113,547千円 (後期高齢者医療保険料の軽減額に対する繰出金) 2 事務費繰出金 24,859千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金)
	後期高齢者医療負担金支払事務 【 P109 後期高齢者医療負担金支払事務 】 【 市民課 】	557,559	557,559	1 後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出した。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 21,245千円 2 後期高齢者医療療養給付費の市負担分(12分の1)として、負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出した。 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 536,314千円
	病児・病後児保育事業 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	8,050	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児・病後児保育事業を行う施設に業務委託を行い、保護者の子育て支援と就労等の両立を支援した。 受入施設 亀田病児・病後児保育室たてやま(医療法人鉄蕉会 亀田ファミリークリニック館山内) 開設日数 293日 利用者数 延べ394人 登録者数 538人 ・ 病児・病後児保育委託料 8,000千円 ・ 病児・病後児保育事業損害賠償責任保険料 50千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																				
3 民生費	元気な広場運営事業 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	15,012	15,012	子育て中の親子の交流、相談、情報提供やシニア世代との交流を通じ、子育ての不安解消、虐待の防止、高齢者の生きがいづくりを推進するための核となる、元気な広場の管理・運営及び会員相互により子育て支援を行うファミリーサポートセンター事業を指定管理により実施した。 指定管理者 生活協同組合 コープみらい 元気な広場利用者数 延べ34,810人(1日平均/118人) ファミリーサポートセンター事業 会員数 265人 活動件数 405件 ・ 元気な広場運営委託料 15,000千円 ・ 建物総合損害共済基金分担金 12千円																																				
	学童保育事業補助金 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,218	7,214	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を預かる学童保育事業を行う組織に補助金を交付し、児童の健全育成を図った。 学童クラブ (船形・那古・北条・館山スマイル・神戸・豊房・いちご(館野))																																				
	子ども医療費支給事業 【 P111 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	97,180	88,083	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、中学校3年生までの子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 なお、小学校4年生から中学校3年生への入院医療費の助成を平成24年8月診療分より実施し、保護者の経済的な負担軽減の拡大に努めた。 [助成対象] 0歳～小学校3年生 入院・通院・調剤 (給付額：81,317千円) 小学校4年生～中学校3年生 入院 (給付額：889千円) [保護者負担額] 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料。 (市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり) ・ 給付総額 82,206千円 給付延件数 54,580件 ・ 審査支払手数料 外 5,877千円																																				
	児童手当給付事業 【 P113 児童手当給付事業 】 【 P113 児童手当給付事業 】 (繰越明許費) 【 こども課 】	649,945	645,716	中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。 [児童手当・子ども手当] <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額</th> <th>延べ</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15千円</td> <td>9,925人</td> <td>148,875千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1・2子)</td> <td>10千円</td> <td>30,365人</td> <td>303,650千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子以降)</td> <td>15千円</td> <td>3,657人</td> <td>54,855千円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10千円</td> <td>12,342人</td> <td>123,420千円</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>10千円</td> <td>34人</td> <td>340千円</td> </tr> <tr> <td>特例給付(所得制限超分)</td> <td>5千円</td> <td>1,048人</td> <td>5,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他(子ども手当(つなぎ法))</td> <td>13千円</td> <td>12人</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>(旧児童手当)</td> <td>5千円</td> <td>2人</td> <td>10千円</td> </tr> </tbody> </table> システム借上料 外 1,925千円 システム業務委託料(繰越明許費) 7,245千円(児童手当システム導入によるもの)		月額	延べ	支給額	3歳未満	15千円	9,925人	148,875千円	3歳以上小学校修了前(第1・2子)	10千円	30,365人	303,650千円	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	15千円	3,657人	54,855千円	中学生	10千円	12,342人	123,420千円	特定施設	10千円	34人	340千円	特例給付(所得制限超分)	5千円	1,048人	5,240千円	その他(子ども手当(つなぎ法))	13千円	12人	156千円	(旧児童手当)	5千円	2人	10千円
	月額	延べ	支給額																																					
3歳未満	15千円	9,925人	148,875千円																																					
3歳以上小学校修了前(第1・2子)	10千円	30,365人	303,650千円																																					
3歳以上小学校修了前(第3子以降)	15千円	3,657人	54,855千円																																					
中学生	10千円	12,342人	123,420千円																																					
特定施設	10千円	34人	340千円																																					
特例給付(所得制限超分)	5千円	1,048人	5,240千円																																					
その他(子ども手当(つなぎ法))	13千円	12人	156千円																																					
(旧児童手当)	5千円	2人	10千円																																					

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	ひとり親家庭等医療費給付助成事業 【 P113 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	9,771	8,451	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。 〔 助成額 〕 通院 1カ月あたり、1医療機関で自己負担額 1,000円を超えた額 調剤 1カ月あたり、1薬局で自己負担額 1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額 〔 助成人数 〕 524人 延べ2,217件
	児童扶養手当事業 【 P113 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	190,680	183,986	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 〔 手当額 〕 第1子 全額支給 月額 41,430円 一部支給 月額 9,780円～41,420円 (所得に応じて支給) 第2子は5,000円、第3子以降は3,000円が加算される。 ・ 支給総額 182,198千円 支給延人数 4,930人 ・ 児童扶養手当管理システム委託料 1,788千円
	母子家庭自立支援給付金事業 【 P113 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	3,042	2,942	母子家庭の母の就業を支援し、母子家庭の自立の促進を図った。 対象者：3人 看護師、准看護師の資格取得 ・ 母子家庭高等技能訓練促進費 2,942千円
	私立保育園等運営委託事業 【 P113 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	290,150	290,150	私立の認可保育園及び市外の公立保育園に対し、児童の保育を委託し、児童福祉の増進を図った。 私立保育園 市内4, 南房総市4 市外公立保育園 南房総市4 鋸南町1 その他4 委託児童 延べ3,473人 (市内私立3,007人 市外466人)
	保育所運営費補助事業 【 P113 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	23,004	21,052	私立保育園における延長保育及び予備保育士設置を奨励するため、同事業に助成するとともに、施設整備等に対し補助金を交付し、私立保育園の運営の充実を図った。 〔 補助内容 〕 補助額 対象保育園 1 延長保育分 10,741千円 聖アンデレ、館山教会附属 2 予備保育士設置分 9,504千円 聖アンデレ、子育、館山教会附属、館山ユネスコ 3 施設整備分 544千円 館山教会附属(可動式園児棚) 外3件 4 研修事業分 263千円 聖アンデレ、子育、館山教会附属、館山ユネスコ
	公立保育所運営事業 【 P115 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	149,487	142,186	保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受け入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。 市立保育園 5園 入所児童 延べ4,117人

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																	
3 民生費	こども園運営事業 【 P115 こども園運営事業 】 【 こども課 】	12,398	11,268	幼稚園と保育園の機能を併せ持つ房南こども園において、児童を受入れ、幼児教育の充実と児童福祉の向上に努めた。 長時間児入所児童 延べ575人 短時間児在籍児童 22人 (平成24年実績)																																																	
	幼保一元化施設整備事業 【 P117 こども園運営事業 (繰越明許費) 】 【 こども課 】	129,841	118,696	船形地区及び九重地区において、隣接する幼稚園と保育園を一元化する施設整備工事を実施し、平成25年4月にこども園2園を開設した。 1 船形地区 工事監理委託料 1,951千円 幼保一元化施設整備工事請負費 75,661千円 施設概要：RC造平屋建等 910㎡ (通路工事、空調工事、園庭工事、防水工事、遊具設置 外) 2 九重地区 工事監理委託料 1,663千円 幼保一元化施設整備工事請負費 39,421千円 施設概要：RC造平屋建等 641㎡ (通路工事、空調工事、外壁改修工事、雨水管改修工事 外)																																																	
	生活保護事業 【 P119 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,122,905	1,119,690	生活困窮者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障する保護費の給付と生活指導を行い、自立助長を図った。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">延べ世帯数</td> <td style="text-align: center;">延べ人数</td> <td style="text-align: center;">給付額 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活扶助費</td> <td style="text-align: center;">5,150世帯</td> <td style="text-align: center;">6,422人</td> <td style="text-align: center;">299,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td style="text-align: center;">4,527世帯</td> <td style="text-align: center;">5,726人</td> <td style="text-align: center;">146,754</td> <td>[生活保護 実世帯数・実人数]</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td style="text-align: center;">181世帯</td> <td style="text-align: center;">251人</td> <td style="text-align: center;">3,161</td> <td>平成23年度末 502世帯 627人</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td style="text-align: center;">5,341世帯</td> <td style="text-align: center;">6,225人</td> <td style="text-align: center;">597,230</td> <td>平成24年度末 527世帯 639人</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td style="text-align: center;">2世帯</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td>増加数 25世帯 12人</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td style="text-align: center;">145世帯</td> <td style="text-align: center;">167人</td> <td style="text-align: center;">2,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td style="text-align: center;">4世帯</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td style="text-align: center;">12世帯</td> <td style="text-align: center;">12人</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td style="text-align: center;">1,166世帯</td> <td style="text-align: center;">1,185人</td> <td style="text-align: center;">40,154</td> <td></td> </tr> </table>		延べ世帯数	延べ人数	給付額 (千円)		生活扶助費	5,150世帯	6,422人	299,062		住宅扶助費	4,527世帯	5,726人	146,754	[生活保護 実世帯数・実人数]	教育扶助費	181世帯	251人	3,161	平成23年度末 502世帯 627人	医療扶助費	5,341世帯	6,225人	597,230	平成24年度末 527世帯 639人	出産扶助費	2世帯	2人	806	増加数 25世帯 12人	生業扶助費	145世帯	167人	2,277		葬祭扶助費	4世帯	4人	814		施設事務費	12世帯	12人	1,202		介護扶助費	1,166世帯	1,185人	40,154
	延べ世帯数	延べ人数	給付額 (千円)																																																		
生活扶助費	5,150世帯	6,422人	299,062																																																		
住宅扶助費	4,527世帯	5,726人	146,754	[生活保護 実世帯数・実人数]																																																	
教育扶助費	181世帯	251人	3,161	平成23年度末 502世帯 627人																																																	
医療扶助費	5,341世帯	6,225人	597,230	平成24年度末 527世帯 639人																																																	
出産扶助費	2世帯	2人	806	増加数 25世帯 12人																																																	
生業扶助費	145世帯	167人	2,277																																																		
葬祭扶助費	4世帯	4人	814																																																		
施設事務費	12世帯	12人	1,202																																																		
介護扶助費	1,166世帯	1,185人	40,154																																																		
4 衛生費	母子健康診査事業 【 P123 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	38,865	34,610	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施した。 平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回に拡大し実施 (公費負担：14回合計93千円 ※1人当たり) 1歳6か月児精密健康診査委託料 24件 22千円 3歳児健康診査等委託料 44件 189千円 妊婦・乳児一般健康診査等委託料 4,585件 31,556千円 妊婦・一般健康診査助成金 87件 460千円																																																	

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P123 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,730	2,703	市民の身近な相談役である保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進するため、市内各地区に保健推進委員を145人委嘱し、以下の活動を行った。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関し，地区の自主活動を促進 4 各種研修会・講習会への参加 5 市の実施する保健事業等への参加・協力 ・保健推進事業委託料 2,607千円 外
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生費負担金 【 P123 一部事務組合管理事務 】 【 健康課 】	49,549	49,549	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合へ救急医療に関する保健衛生費を負担し、救急医療体制の確保・充実に努めた。 負担額 1 夜間急病診療事業 13,789千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 〔実績・件数〕 1,378件（うち館山分 786件） 2 病院群輪番制病院運営事業 30,265千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 〔実績・件数〕 14,310件（うち館山分 7,444件） 3 在宅当番医制事業 1,352千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行った。 〔実績・件数〕 440件（うち館山分 146件） 4 安房地域医療センター救急センター建設等事業費補助事業 4,143千円
	地域医療体制推進事業 【 P125 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	92,148	92,148	1 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 43,025千円 救急医療事業の安定した運営を図るため、安房地域医療センターへ運営費の助成を行った。 2 亀田医療大学建設等事業費補助金 49,123千円 救急医の確保等による救急医療体制の充実を図るとともに、地域医療体制の整備を促進するため、亀田医療大学建設に対する建設費等の助成を行った。
	館山市看護師等修学資金貸付基金管理事務 【 P125 館山市看護師等 修学資金貸付基金管理事務 】 【 健康課 】	31	31	看護師等の充足及び地域医療体制の確保を図るため、看護師又は准看護師を養成する大学、専門学校等に在籍し、将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対して、修学資金の貸付を行った。 貸付実績 8件 4,680千円 貸付額累計 13件 6,480千円 基金残高 64,586千円（平成24年度末）

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果							
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業 【 P125 健康診査事業 】 【 P125 がん検診事業 】 【 P125 歯周疾患検診事業】 【 P125 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	63,244	50,428	結核及びがん等，生活習慣病の早期発見・治療のため，効果的な各種検診を実施した。 〔 主な検診内容 〕 (委託料) ※平均単価は検査方法等により異なる							
				名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	平均単価 (一人当たり 円)	受診率	公費 負担割合
				結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や胸部検診車で各地区を周回して実施	7,359	5,916	1,244	33.4%	全額
				胃がん	40歳以上の市民	総合検診(集団)と各医療機関で行う個別検診方式で実施	13,365	2,828	4,726	16.0%	一部
				大腸がん	40歳以上の市民		6,006	4,142	1,450	23.4%	一部
				前立腺がん	50歳以上の男性		2,631	1,566	1,680	23.9%	一部
				子宮がん	20歳以上の女性 (隔年受診)		10,313	1,651	6,247	13.4%	一部
				乳がん	30歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	5,330	1,918	2,779	16.3%	一部
				肝炎ウイルス検査	40歳以上で 未検査の人	総合検診における血液検査にて実施	1,115	431	2,587	23.0%	一部
				骨粗しょう症検査	40歳～70歳 までの5歳毎	検診車による骨塩量測定にて実施	422	341	1,238	13.6%	一部

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																																										
4 衛生費	予防接種事業 【 P127 予防接種事業 】 【 健康課 】	137,526	97,032	<p>乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 ※平成24年度改正点 予防接種法の改正により、ポリオ（急性灰白髄炎）の予防接種方法が経口生ワクチンの集団接種から不活化ポリオワクチンによる個別接種へ移行</p> <p>〔 主な予防接種内容 〕（委託料）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>対 象 者</th> <th>効 果</th> <th>決算額（公費負担額×人数）</th> <th>受診率</th> <th>公費負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上の市民</td> <td>インフルエンザ重症化予防</td> <td>13,388千円（1,500円×8,925人）</td> <td>56.3%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>75歳以上の市民</td> <td>高齢者の肺炎予防</td> <td>612千円（1,500円×408人）</td> <td>4.7%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>生後3～6ヶ月未満</td> <td>結核の予防</td> <td>1,910千円（6,180円×309人）</td> <td>92.8%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻しん・風しん</td> <td>1歳児及び小学校就学前1年間の幼児</td> <td rowspan="2">麻しん・風しんの予防</td> <td>6,993千円（10,150円×689人）</td> <td>96.0%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>中学1年生及び高校3年生相当</td> <td>6,579千円（9,000円×731人）</td> <td>86.7%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ジフテリア・百日咳・破傷風の予防</td> <td>6,720千円（5,600円×1,200人）</td> <td>88.2%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く</td> <td>生後36ヶ月～20歳未満</td> <td rowspan="2">日本脳炎の予防</td> <td>6,293千円（7,000円×899人）</td> <td>61.6%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>9歳～20歳未満</td> <td>8,442千円（7,000円×1,206人）</td> <td>62.4%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>中学1年～高校1年生相当の女子</td> <td>ヒトパピローマウイルスによるがん予防</td> <td>7,615千円（14,340円×531人）</td> <td>38.6%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>生後2ヶ月～5歳未満</td> <td>インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防</td> <td>10,794千円（7,960円×1,356人）</td> <td>35.5%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2ヶ月～5歳未満</td> <td>肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防</td> <td>14,460千円（10,140円×1,426人）</td> <td>35.0%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ポリオの予防</td> <td>8,388千円（9,000円×932人）</td> <td>68.5%</td> <td>全額</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	対 象 者	効 果	決算額（公費負担額×人数）	受診率	公費負担割合	高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	13,388千円（1,500円×8,925人）	56.3%	一部	高齢者肺炎球菌	75歳以上の市民	高齢者の肺炎予防	612千円（1,500円×408人）	4.7%	一部	BCG	生後3～6ヶ月未満	結核の予防	1,910千円（6,180円×309人）	92.8%	全額	麻しん・風しん	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,993千円（10,150円×689人）	96.0%	全額	中学1年生及び高校3年生相当	6,579千円（9,000円×731人）	86.7%	全額	三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	6,720千円（5,600円×1,200人）	88.2%	全額	日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く	生後36ヶ月～20歳未満	日本脳炎の予防	6,293千円（7,000円×899人）	61.6%	全額	9歳～20歳未満	8,442千円（7,000円×1,206人）	62.4%	全額	子宮頸がん	中学1年～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによるがん予防	7,615千円（14,340円×531人）	38.6%	全額	ヒブ	生後2ヶ月～5歳未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	10,794千円（7,960円×1,356人）	35.5%	全額	小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～5歳未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	14,460千円（10,140円×1,426人）	35.0%	全額	不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	8,388千円（9,000円×932人）	68.5%	全額
名 称	対 象 者	効 果	決算額（公費負担額×人数）	受診率	公費負担割合																																																																									
高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	13,388千円（1,500円×8,925人）	56.3%	一部																																																																									
高齢者肺炎球菌	75歳以上の市民	高齢者の肺炎予防	612千円（1,500円×408人）	4.7%	一部																																																																									
BCG	生後3～6ヶ月未満	結核の予防	1,910千円（6,180円×309人）	92.8%	全額																																																																									
麻しん・風しん	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,993千円（10,150円×689人）	96.0%	全額																																																																									
	中学1年生及び高校3年生相当		6,579千円（9,000円×731人）	86.7%	全額																																																																									
三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	6,720千円（5,600円×1,200人）	88.2%	全額																																																																									
日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く	生後36ヶ月～20歳未満	日本脳炎の予防	6,293千円（7,000円×899人）	61.6%	全額																																																																									
	9歳～20歳未満		8,442千円（7,000円×1,206人）	62.4%	全額																																																																									
子宮頸がん	中学1年～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによるがん予防	7,615千円（14,340円×531人）	38.6%	全額																																																																									
ヒブ	生後2ヶ月～5歳未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	10,794千円（7,960円×1,356人）	35.5%	全額																																																																									
小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～5歳未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	14,460千円（10,140円×1,426人）	35.0%	全額																																																																									
不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	8,388千円（9,000円×932人）	68.5%	全額																																																																									
	浄化槽設置補助金 【 P127 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	3,570	<p>生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。</p> <p>浄化槽設置事業補助金 補助対象：設置者（個人） 補助金額：3,570千円（1基あたり、設置補助：120千円、撤去補助：50千円） 補助基数：21基（くみ取り便所からの転換：16基、単独処理浄化槽からの転換：5基）</p>																																																																										

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P129 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,996	933	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努めた。 1 浸出水水質検査 474千円 過去の埋立地等の汚染物質監視 1 2カ所 年1回実施 2 地下水水質検査 83千円 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視 1 1カ所 年1回実施 3 河川及び神余地区水質検査 366千円 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 神余地区河川 年2回実施 河川水質調査 平久里川・汐入川・巴川(神戸地区) 年2回実施 4 食品検査(ワカメ) 10千円 ワカメの生育不良に関する相談に対応するためワカメ付着の微生物を検査 1検体 1回
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【 P129 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	4,260	2,894	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付し、地球温暖化対策の促進を図った。 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 補助対象：設置者 (個人) 補助金額：2,894千円(1kw当たり20千円 上限80千円) 補助件数：39件 (1件平均74千円) 累計(平成21年度～24年度)：223件 16,260千円 941.53kw分
	安房郡市広域市町村圏事務組合新火葬場建設事業費負担金 【 P129 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	67,959	67,959	安房郡市広域市町村圏事務組合が建設する新火葬場の建設事業負担金を支出し、新火葬場整備事業の推進を図った。 新火葬場「安房聖苑」概要 南房総市山名地区 鉄筋コンクリート造 延床2,856.15㎡ (平成24年10月供用開始) 平成22年度 設計業務 平成23年～24年度 建設工事
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P129 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	48,663	48,663	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する火葬場運営事業の負担金を支出し、圏域内の住民サービス向上を図った。 平成24年9月まで 館山火葬場・千倉火葬場・長狭地区火葬場 平成24年10月から 長狭地区火葬場・新火葬場安房聖苑
	放射性物質検査委託事業 【 P129 放射性物質調査事業 】 【 環境課 】	840	84	東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を監視するため、放射性物質の検査を実施した。 1 海水検査 63千円 北条海岸・波左間海岸・相浜海岸で検査 1回実施 2 プール検査 21千円 小学校プール水検査 2施設 1回実施

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																											
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P131 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	12,113	12,113	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、ごみ処理広域化事業に係る負担金を支出し、事業の推進を図った。 ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理（焼却等）施設及び最終処分場の整備を行う。 平成24年度事業 ごみ処理基本計画策定等業務																																											
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P131 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	29,527	29,257	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、粗大ごみ処理施設運営に係る負担金を支出し、粗大ごみの適正処理に努めた。 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日																																											
	ごみ再資源化事業委託料 【 P131 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	162,929	162,929	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、資源ごみの適正処理を推進した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>委託業者名</th> <th>決算額</th> <th>収集量 又は処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本容器包装リサイクル協会引取委託料</td> <td>日本容器包装リサイクル協会</td> <td>519 千円</td> <td>1,092 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル等収集運搬業務委託料</td> <td>安房運輸㈱</td> <td>10,762 千円</td> <td>232 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル等処理業務委託料</td> <td>アンビ環境㈱</td> <td>25,024 千円</td> <td>233 t</td> </tr> <tr> <td>古紙等処理業務委託料</td> <td>館山商事㈱</td> <td>15,745 千円</td> <td>2,142 t</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ等収集運搬業務委託料</td> <td>㈱房州リサイクル</td> <td>40,008 千円</td> <td>2,466 t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック等容器包装等収集運搬業務委託料</td> <td>館山商事㈱</td> <td>24,444 千円</td> <td>360 t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック等容器包装等処理業務委託料</td> <td>アンビ環境㈱</td> <td>26,310 千円</td> <td>352 t</td> </tr> <tr> <td>発泡スチロール処理業務委託料</td> <td>㈱アース産業</td> <td>4,540 千円</td> <td>13 t</td> </tr> <tr> <td>危険物選別業務委託料</td> <td>㈱石井商店</td> <td>5,145 千円</td> <td>2,175 t</td> </tr> <tr> <td>ガラス類処理業務委託料</td> <td>㈱石井商店</td> <td>10,432 千円</td> <td>593 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 処理量は、収集量に直接搬入量を加えた数量</p> <p>再資源化対象 金属類，ガラス類，プラスチック製容器包装，ペットボトル，白色トレイ， 発泡スチロール，古紙類，飲料用紙パック 再資源化量の推移（t） 平成22年度 3,880 t 平成23年度 3,759 t 平成24年度 3,921 t</p>	名 称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量	日本容器包装リサイクル協会引取委託料	日本容器包装リサイクル協会	519 千円	1,092 t	ペットボトル等収集運搬業務委託料	安房運輸㈱	10,762 千円	232 t	ペットボトル等処理業務委託料	アンビ環境㈱	25,024 千円	233 t	古紙等処理業務委託料	館山商事㈱	15,745 千円	2,142 t	不燃ごみ等収集運搬業務委託料	㈱房州リサイクル	40,008 千円	2,466 t	プラスチック等容器包装等収集運搬業務委託料	館山商事㈱	24,444 千円	360 t	プラスチック等容器包装等処理業務委託料	アンビ環境㈱	26,310 千円	352 t	発泡スチロール処理業務委託料	㈱アース産業	4,540 千円	13 t	危険物選別業務委託料	㈱石井商店	5,145 千円	2,175 t	ガラス類処理業務委託料	㈱石井商店	10,432 千円
名 称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量																																												
日本容器包装リサイクル協会引取委託料	日本容器包装リサイクル協会	519 千円	1,092 t																																												
ペットボトル等収集運搬業務委託料	安房運輸㈱	10,762 千円	232 t																																												
ペットボトル等処理業務委託料	アンビ環境㈱	25,024 千円	233 t																																												
古紙等処理業務委託料	館山商事㈱	15,745 千円	2,142 t																																												
不燃ごみ等収集運搬業務委託料	㈱房州リサイクル	40,008 千円	2,466 t																																												
プラスチック等容器包装等収集運搬業務委託料	館山商事㈱	24,444 千円	360 t																																												
プラスチック等容器包装等処理業務委託料	アンビ環境㈱	26,310 千円	352 t																																												
発泡スチロール処理業務委託料	㈱アース産業	4,540 千円	13 t																																												
危険物選別業務委託料	㈱石井商店	5,145 千円	2,175 t																																												
ガラス類処理業務委託料	㈱石井商店	10,432 千円	593 t																																												

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																				
4 衛生費	ごみ処理手数料事務 【 P133 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	19,982	13,101	ごみ指定袋取扱店を設置し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託した。また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託した。これらの燃せるごみ用指定袋制を通じて、燃せるごみの減量化を図るとともに適正処理を推進した。 ごみ指定袋取扱店 170カ所 (平成25年3月末現在) 交付組数(1組=10枚) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> <td style="text-align: center;">平成24年度</td> </tr> <tr> <td>45リットル用</td> <td style="text-align: right;">116,011組</td> <td style="text-align: right;">110,982組</td> <td style="text-align: right;">114,628組</td> </tr> <tr> <td>20リットル用</td> <td style="text-align: right;">88,733組</td> <td style="text-align: right;">75,064組</td> <td style="text-align: right;">74,968組</td> </tr> <tr> <td>10リットル用</td> <td style="text-align: right;">19,895組</td> <td style="text-align: right;">15,297組</td> <td style="text-align: right;">15,560組</td> </tr> <tr> <td>交付組数計</td> <td style="text-align: right;">224,639組</td> <td style="text-align: right;">201,343組</td> <td style="text-align: right;">205,156組</td> </tr> </table>		平成22年度	平成23年度	平成24年度	45リットル用	116,011組	110,982組	114,628組	20リットル用	88,733組	75,064組	74,968組	10リットル用	19,895組	15,297組	15,560組	交付組数計	224,639組	201,343組	205,156組																
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																					
45リットル用	116,011組	110,982組	114,628組																																					
20リットル用	88,733組	75,064組	74,968組																																					
10リットル用	19,895組	15,297組	15,560組																																					
交付組数計	224,639組	201,343組	205,156組																																					
	ごみ収集事業 【 P133 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	35,015	34,493	市内の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務を委託し、燃せるごみの適正処理を推進した。 業者委託収集地区 館山・北条・船形・那古・富崎・九重地区 直営収集地区 上記以外の地区 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">名 称</td> <td style="text-align: center;">委託業者名</td> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">収集量</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料</td> <td>(有)房州リサイクル</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> <td style="text-align: right;">8,483 t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料</td> <td>楸岡部建設</td> <td style="text-align: right;">9,293千円</td> <td style="text-align: right;">378 t</td> </tr> </table> 可燃ごみ収集量の推移(t) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> <td style="text-align: center;">平成24年度</td> </tr> <tr> <td>直 営</td> <td style="text-align: right;">8,057 t</td> <td style="text-align: right;">2,864 t</td> <td style="text-align: right;">2,119 t</td> </tr> <tr> <td>委 託</td> <td style="text-align: right;">3,125 t</td> <td style="text-align: right;">8,041 t</td> <td style="text-align: right;">8,861 t</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: right;">11,182 t</td> <td style="text-align: right;">10,905 t</td> <td style="text-align: right;">10,980 t (ステーション収集計)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,570 t</td> <td style="text-align: right;">6,425 t</td> <td style="text-align: right;">5,813 t (許可業者・個人搬入等)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,752 t</td> <td style="text-align: right;">17,330 t</td> <td style="text-align: right;">16,793 t</td> </tr> </table>	名 称	委託業者名	決算額	収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	25,200千円	8,483 t	可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料	楸岡部建設	9,293千円	378 t		平成22年度	平成23年度	平成24年度	直 営	8,057 t	2,864 t	2,119 t	委 託	3,125 t	8,041 t	8,861 t	小 計	11,182 t	10,905 t	10,980 t (ステーション収集計)	その他	6,570 t	6,425 t	5,813 t (許可業者・個人搬入等)	合 計	17,752 t	17,330 t	16,793 t
名 称	委託業者名	決算額	収集量																																					
可燃ごみ収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	25,200千円	8,483 t																																					
可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料	楸岡部建設	9,293千円	378 t																																					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																					
直 営	8,057 t	2,864 t	2,119 t																																					
委 託	3,125 t	8,041 t	8,861 t																																					
小 計	11,182 t	10,905 t	10,980 t (ステーション収集計)																																					
その他	6,570 t	6,425 t	5,813 t (許可業者・個人搬入等)																																					
合 計	17,752 t	17,330 t	16,793 t																																					
	焼却灰処理業務委託事業 【 P133 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	83,785	13,889	当市の最終処分場は、残余容量が少なくなったため、清掃センター(ごみ焼却施設)から発生する焼却灰処分業務を平成14年度から業務委託により処理を行ってきた。しかし、平成23年3月1日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の影響により、処分先が見つからない状況となったが、受け入れ先を確保し、焼却灰の一部について処理を行い、最終処分場の延命化を図った。 ・ 焼却灰処理業務委託料 13,889千円 (平成24年度 処理委託量 301.4 t 平成24年度末 未処理量 2,759.7 t)																																				

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P133 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	110,049	106,344	清掃センター（ごみ焼却施設）各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図った。 また、可燃ごみの安定した処理のために、突発的な機器の故障等に対応した。 ・機械等補修工事請負費 106,344千円 1 クレーンガーター補修工事 一式 3,559千円 2 2号炉バグフィルタースクリュウコンベア補修工事 一式 3,990千円 3 クレーン法定点検整備工事 一式 2,908千円 4 電気設備改修工事 一式 1,361千円 5 定期点検補修工事 一式 91,980千円 6 ごみ投入シュート鉄板張替工事 一式 1,995千円 外
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P135 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,501	394	最終処分場水処理施設の突発的な故障防止及び延命化を図るため、各機器の定期的な補修を行った。また、水質検査等から浸出水の処理状況を詳細に検討し、適正に補修することにより、清潔で快適な住みよいまちづくりの推進を図った。 ・機械等補修工事請負費 394千円 水処理施設中和槽及び逆洗水槽防蝕塗装工事 一式 394千円
	自動車（側溝清掃用高圧洗浄車）購入事業 【 P135 収集センター運営事業 】 【 環境センター 】	12,851	12,810	老朽化により機能が著しく低下した側溝清掃用高圧洗浄車を更新し、作業の効率化及び職員の負担軽減を図った。 ・自動車購入費（高圧洗浄車）1台 12,810千円
	衛生センター定期点検補修事業 【 P137 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	19,795	15,241	衛生センター施設の適正な維持・管理のため、各機器の点検補修工事を行い、突発的な故障によるし尿等の搬入停止の防止及び施設の延命化に努めた。（処理量 25,428k1） ・機械等補修工事請負費 15,241千円 1 No.1 し尿貯留槽塗装補修工事 一式 5,633千円 2 遠心脱水機点検補修工事 一式 3,098千円 3 No.1 前処理機整備補修工事 一式 5,964千円 外
	上水道費 【 P137 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	368,712	359,421	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担を行った。 1 三芳水道企業団補助金 244,359千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 16,754千円 施設耐震化事業に対する出資 3 南房総広域水道企業団補助金 24,861千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 73,447千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する出資

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	男女共同参画プラン策定事業 【 P139 男女共同参画社会実現に関する調査事業 】 【 企画課 】	2,008	1,423	第3期館山市男女共同参画プランの策定に当たり、市民意識調査を実施するため、調査票の作成、郵送、回収、集計、結果分析、報告書作成等の作業を行なった。 緊急雇用創出事業 雇用実績 1人
	観光施設における社会実験事業 【 P139 観光施設における社会実験事業 】 【 企画課 】	5,942	5,942	市内観光施設において、電動立ち乗り2輪車「セグウェイ」による試乗会や利用者アンケートなどの社会実験を行い、今後の地域活性化に向けた利活用の可能性について検討を行った。 観光施設社会実験事業委託料 5,942千円 委託先 : 一般財団法人 公園財団 実施期間: 平成24年12月1日～平成25年3月31日 利用者: 2,964人 緊急雇用創出事業 雇用実績 3人
	館山ふるさと写真館構築事業 【 P139 館山ふるさと写真館構築事業 】 【 情報課 】	4,001	4,000	情報発信能力の向上及び業務効率化を図るため、市が所有する画像等のデータベース化を行い、情報資源を有効かつ効率的に活用できる仕組みを構築した。 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人
	I C T利活用促進事業 【 P139 I C T利活用促進事業 】 【 情報課 】	966	867	地域情報化を推進するため、青少年のI C T利活用能力向上やI C Tを活用した地域コミュニティの活性化を図る。 1 I C T次世代育成事業(高校生を対象にI C T利活用能力の向上を図る) ・ アプリ作成講座(スマートフォンのアプリ作成) ・ イラストレーター講座(ポスター作成) 平成25年度 各1回実施予定 2 市民向けI C T利活用能力向上支援事業 ・ モバイル端末活用講座(スマートフォンやタブレット端末の使用講座) ・ 動画制作講座(地域の魅力発信となる動画制作) 外 平成25年度 各2回実施予定 ・ 無線LAN設置プロジェクト(市役所ロビー・図書館・コミュニティセンターへの設置) 3 各講座の作品発表・コンテスト実施 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人 事業期間: 平成25年3月～平成26年2月(2カ年事業)
	自主防災会等防災対策強化事業 【 P139 自主防災会等防災対策強化事業 】 【 社会安全課 】	3,090	2,703	防災計画や津波対策などに伴う作業(地域別防災マップの作成や地盤高表示板など作成)及び自主防災会の強化・育成等に伴う実働マニュアル作成等の作業のため、非常勤職員を雇用し、業務の推進を図った。 ・ 防災マップ作成 A3版(カラー4色) 31,500部 地域版 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人 事業期間: 平成23年10月～平成24年9月(2カ年事業)

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	課税資料電子化事業 【 P139 課税資料電子化事業 】 【 税務課 】	942	619	個人市民税の課税資料（給与支払報告書等）をデジタル化し、課税事務の効率化を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 1人
	介護資格取得促進事業 【 P139 介護資格取得促進事業 】 【 高齢者福祉課 】	10,971	840	介護事業所等での就労機会を創出し、介護資格の取得（介護職員初任者研修）を促進することにより介護人材の確保・育成を行い、地域における介護サービスの質・向上を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 9人（5事業所） 事業期間：平成25年1月～平成26年1月（2カ年事業）
	安心・安全ホイスル利用推進事業 【 P141 安心・安全ホイスル 利用推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,328	2,540	市内在住の高齢者に対し、地震などの災害時において自分の居場所を知らせたり、その他犯罪被害など、身の危険を知らせる手段として活用する携帯用ホイスルの無償配布を行なった。 また、要援護者システムの充実を図るため、配布時に緊急時連絡先などの情報収集を行った。 配布対象者：市内在住65歳以上（在宅） 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人
	福祉サービス事業 【 P141 福祉サービス事業事務費 】 【 社会福祉課 】	1,747	1,670	災害時における障害者等要援護者の個別支援計画作成に係る調査業務などを行う非常勤職員を雇用し、業務の推進を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 1人
	子育て支援情報発信事業 【 P141 子育て支援情報発信事業 】 【 こども課 】	5,727	5,684	子育て世代向けの各種サービス情報の収集や『子育てガイドブック』等の作成を委託し、子育て世代等への情報発信を行い、安心して子どもを産み育てる社会づくりを推進した。 1 『たてやま子育てガイドブック』 3千部 （配布先：幼稚園・保育園保護者、元気な広場等） 2 『たてやまイクメンハンドブック』 3千部 （配布先：幼稚園・保育園保護者、元気な広場等） 緊急雇用創出事業 雇用実績 4人
	コミュニティ医療推進事業 【 P141 コミュニティ 医療推進事業 】 【 健康課 】	11,000	10,910	自らの健康に対する意識向上や地域単位での健康意識の高揚を図るため、健康プロモーションに関する取組を推進した。 1 健康・医療に関する関係者の地域ネットワークの構築 2 健康・医療に関するホームページの開設・地域SNSの活用による情報発信 3 食・運動・医療などをテーマにした健康情報誌の発行 外 （A4版カラー刷り：20頁 全戸配布） 緊急雇用創出事業 雇用実績 5人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	「渚の駅」たてやま商業施設棟マーケットリサーチ事業 【 P141 「渚の駅」たてやま商業施設棟マーケットリサーチ事業 】 【 みなとまちづくり課 】	3,287	2,545	「渚の駅」商業施設棟のテナント事業者募集に向け、来館者へのアンケート調査及び施設利用者数などの調査を行い、データ収集及び分析を行った。 1 渚の駅利用者アンケート業務 ・ 調査期間：平成24年6月～7月 調査人数：合計506人 ・ 調査内容：年齢・性別・居住地・来訪動機など 2 来館者状況調査 ・ 調査内容：利用者人数・駐車場利用状況（バス・自家用車）・ミュージアムショップ利用状況など 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人
	「渚の駅」開設準備事業 【 P141 「渚の駅」開設準備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	477	448	「“渚の駅”たてやま」の開館準備やPR活動などに従事する非常勤職員を雇用し、業務の推進を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 1人 事業期間：平成23年8月～平成24年6月（2カ年事業）
	海辺の広場自然体験指導事業 【 P141 「渚の駅」自然体験指導業務事業 】 【 みなとまちづくり課 】	1,496	1,495	「“渚の駅”たてやま」で開催された体験講座等などの補助業務や館内の案内、観光情報等の提供業務に従事する非常勤職員を雇用し、施設でのサービス提供及び利用促進を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人
	ラジオ等を活用した観光情報発信事業 【 P141 ラジオ等を活用した観光情報発信事業 】 【 商工観光課 】	10,745	10,745	インターネットと連動したラジオ等を活用し、県内及び首都圏へ館山市の観光情報発信を行い、観光客の増加を図った。 1 インターネットと連動したラジオ等による情報発信体制の構築 FMラジオから放送した情報を補完するためWEBサイトの設置及びミニFM局の開設を行った。 2 ラジオ媒体を使った情報発信 館山市の観光情報や地域情報、イベント情報等を、地域レポーターが取材し、FMラジオから毎週1回放送（「たてやまGENKIナビ」）を行った。 観光情報発信業務委託料 10,745千円 委託先：一般社団法人 館山市観光協会 緊急雇用創出事業 雇用実績 5人 事業期間：平成23年10月～平成24年9月（2カ年事業）
	ジョブサポート事業 【 P141 ジョブサポート事業 】 【 商工観光課 】	153	134	市内の雇用状況改善を図るため、平成25年度『ジョブサポートたてやま』開催に向けた準備や緊急雇用促進助成金・起業支援補助金の申請業務に従事する非常勤職員を雇用し、業務の推進を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 1人 事業期間：平成25年3月～平成26年2月（2カ年事業）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	地産地消推進事業 【 P141 地産地消推進事業 】 【 農水産課 】	2,373	2,332	<p>農水産業の活性化のため、地産地消推進に取り組む事業者を館山市地産地消推進店として登録・PRを行い、農商工連携による地域産業の活性化に努めた。</p> <p>1 館山市地産地消推進店登録制度の推進 登録店舗数116店舗（平成24年度末） のぼり旗・ポスター等PR資材作成 220千円 外</p> <p>2 地産地消推進店等の利用促進 地産地消推進店ガイドブック等作成 930千円 (ガイドブック：8,000部 リーフレット：25,000部)</p> <p>緊急雇用創出事業 雇用実績 2人 事業期間：平成23年8月～平成24年7月（2カ年事業）</p>
	地産地消連携強化推進事業 【 P143 地産地消 連携強化推進事業 】 【 農水産課 】	5,777	5,132	<p>地元産の農水産物の消費拡大のため、生産者（農家・漁協）・地元産品を販売する需要者（飲食店等）・消費者の三者間のネットワークの充実強化を図った。</p> <p>1 地産地消推進サプライヤー（生産者）の推進（サプライヤー登録件数95件） 市内の飲食店等に供給できる農水産物及び加工品の供給時期や数量などに関する情報の収集整理 「ダッペエ」シールでの産地明示化（モニター用シール配布：300,000枚）</p> <p>2 地産地消推進サポーター（消費者）の推進（サポーター登録者数524人） バッジ等配布 メールマガジン配信（1～8号配信／平成24年度）</p> <p>3 地域内流通システムの確立に向けた取組 実需者（飲食店等）とサプライヤーの農産物の需給取りまとめを支援し連携を促進した。 実需者（飲食店等）とサプライヤー間の取引する農産物の流通を試行し、問題点や課題等を抽出した。</p> <p>委託先 一般財団法人 館山市観光協会 平成24年8月～平成25年3月</p> <p>緊急雇用創出事業 雇用実績 2人</p>
	道路環境改善事業 【 P143 道路環境改善事業 】 【 建設課 】	8,846	8,820	<p>市道等の交通事故防止と環境美化を図るため、公道の除草作業を実施した。</p> <p>緊急雇用創出事業 雇用実績：4人</p>
	景観計画策定基礎調査事業 【 P143 景観計画策定 基礎調査事業 】 【 都市計画課 】	2,769	2,419	<p>主要建築物や植栽の状況など、館山市における既存景観資源の確認や今後景観資源となりうるものの掘り起こし等、景観計画の基礎資料としての情報収集を実施した。</p> <p>緊急雇用創出事業 雇用実績：5人</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	『おもてなしガイドブック』作成事業 【 P143 歴史・文化ガイドブック作成事業 】 【 生涯学習課 】	10,886	10,886	館山を訪れた人に、「おもてなしの心」を持って地域の歴史文化などを伝えることができる市民を育成するため、館山市に存在する文化財や史跡等の地域資源についてテーマ別の『おもてなしガイドブック』を作成し、ふるさと学習の推進を図るとともに文化財等を活用した地域活性化を図った。 発行部数：5,000部 配布先：市内小・中学校 4,000部 市内公共施設（公民館・図書館・博物館等）、館山市観光協会、市内の歴史・文化関係団体 県内教育委員会・博物館・図書館等 1,000部 緊急雇用創出事業 雇用実績：3人
	歴史副読本『さとみ物語』作成事業 【 P143 歴史副読本作成事業 】 【 生涯学習課 】	5,355	5,355	戦国大名里見氏の歴史の正確な理解を図ることを目的に、小・中学生を対象にした歴史副読本『さとみ物語』を作成した。 発行部数：5,000部 配布先：市内小・中学校 4,000部 市内公共施設（公民館・図書館・博物館等）、館山市観光協会、市内の歴史・文化関係団体 県内教育委員会・博物館・図書館等 1,000部 緊急雇用創出事業 雇用実績：2人
	図書館運営調査事業 【 P143 図書館運営調査事業 】 【 図書館 】	3,360	3,360	図書館利用者の増を目的として、利用に関する住民ニーズの調査・分析を行った。 1 開館時間延長試行 火曜日～金曜日 開館時間を午後8時まで延長（実施日数：144日） 午後5時以後の利用状況 入館者数 3,088人 貸出者数 1,966人 貸出冊数 6,519冊 2 アンケート調査 対象者 16歳以上 市民1,200人 図書館利用者 回答数 市民アンケート 449件 利用者アンケート 78件 調査内容 利用状況・サービス満足度（利用者のみ）・意見要望等 3 普及啓発 図書館利用案内の配布依頼、来館者への多面体折り紙プレゼント、独自イベントの開催 緊急雇用創出事業 雇用実績：2人
	庁用備品データベース構築事業 【 P143 庁用備品データベース構築事業 】 【 会計局 】	1,740	1,626	従来の備品システムからのデータ移行及び新規備品のデータ入力、内容確認を行うとともに、備品データベースを構築し、備品台帳管理業務の効率化を図った。 緊急雇用創出事業 雇用実績：1人

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	農業委員会事務 【 P145 農業委員会事務費 】 【 農業委員会事務局 】	2,732	2,637	1 農業生産基盤である農地を守り、耕作者の地位の安定、食料の安定供給の確保などを目的に、農地転用等の規制について農地法の厳正実施をすることにより、健全な農地の利用調整を図った。 (1) 農地法第3条に基づく移動状況及び第4条、第5条の転用状況 第3条 (30件 34,234㎡) 第4条 (5件 4,171㎡) 第5条 (55件 36,062㎡) (2) 農地移動適正化あっせん事業 売買 (3件 5,677㎡) 2 中核的担い手農家へ農地の集約化を図るため、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進を引き続き実施し、約42haの貸借契約を図った。 利用権設定事業 新規 (76件 269,279㎡) 再設定 (66件 146,885㎡) 3 農業者の老後生活の安定・福祉の向上を目的とする農業者年金への加入促進に努めた。 新規加入 (1件) 4 農業者や農地情報を把握するため、農地台帳システムの維持管理を行った。 ・ パーソナルコンピュータ保守委託料 819千円 ・ 農地情報管理システムデータ更新委託料 578千円 ・ システム借上料 750千円 外
	農業者戸別所得補償制度の推進 【 P147 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	10,142	9,422	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「農業者戸別所得補償制度」の推進を行った。 ・ 制度事務作業補助に係る非常勤職員賃金 1,640千円 ・ 需給調整確認調査員報償金 1,621千円 ・ 館山市地域農業再生協議会への補助金 3,975千円 外 (対象農業世帯数：487世帯 戸別所得補償支払金：48,181千円)
	中山間地域等直接支払事業 【 P149 中山間地域等直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,542	2,460	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養・洪水防止・土砂崩壊防止等の多面的機能を継続的、効果的に発揮するため、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定 (小原、滝ノ谷、上ノ台、加藤、久所の5集落) 参加農家戸数：113戸 面積：32.7ha 交付金：2,091千円 2 個別協定 (4名の認定農業者と協定締結) 参加農家戸数：4戸 面積：4.1ha 交付金：356千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	有害鳥獣対策事業 【 P149 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	10,334	9,533	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置などについて支援し、有害鳥獣への対応を強化した。 1 事業名：有害鳥獣対策事業委託料 2,504千円 ①捕獲事業 事業内容：報奨金・賠償責任保険 捕獲実績：イノシン72頭 外（小動物・鳥類など） ②わな免許取得支援事業 事業内容：わな免許取得に係る費用支援（9人） 2 事業名：有害鳥獣被害防止対策事業補助金 7,003千円 ①総事業費：2,518千円（県2,029千円，市489千円） 事業内容：防護柵購入費の1/6補助 46カ所：10,300m ②総事業費：4,485千円（県，鳥獣被害防止総合対策交付金3,485千円） 推進交付金：2,000千円 イノシン用箱わな21基，イノシン用くくりわな25基 整備交付金：2,485千円 ワイヤメッシュ柵延長1,576m 電気柵6,115m
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P149 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,529	1,197	農業用ビニール等の不法投棄や野焼き防止により、環境保全と資源の有効利用を図るため、園芸用使用済プラスチックの収集処理事業に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 館山市廃プラスチック対策協議会構成団体：15団体 平成24年度 回収処理実績：年4回 処理量：35,960kg（塩化ビニール8,610kg ポリエチレン27,350kg） 処理委託先：千葉県園芸プラスチック加工㈱ 東金市
	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P151 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	2,437	2,224	厳しい産地間競争への対応と農業経営の基盤強化を目的として、生産者組合が実施する園芸生産施設や機械整備を行う者に対して千葉県の補助を受け支援を行い、園芸の振興を図った。 館山市苺組合 総事業費：7,009千円（県支出金：2,224千円） 整備施設：①育苗施設2棟 ②畝上げ機1台 ③予冷库1基
	地域農業活性化共同調査研究事業負担金 【 P151 都市農村交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	3,770	3,770	地域農業の活性化を目的として、公設地方卸売市場用地（跡地）を核とした農村交流拠点の整備に重点をおいた具体的方策を検討するため、財団法人地方自治研究機構と共同調査研究事業を行った。 調査研究項目 ① 館山市の概況 ② 公設卸売市場用地（跡地）の概況 ③ アンケート調査 対象：観光客，館山市民（800人），市内農家（1,480人） ④ ヒアリング調査 対象：市内外の農業事業・観光事業・行政関係部署等の団体及び関係者 22件 ⑤ 先進事例調査 青森県青森市・五所川原市，千葉県市原市の4施設 ⑥ 用地活用・拠点整備の方向性 地域農産物の流通拠点，食のまちづくりの推進拠点とする。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	県営ため池等整備事業大正地区負担金 【 P153 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,938	3,479	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念されることから、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：館山市山本地内 事業主体：千葉県 受益面積：8.2ha 事業内容：堤体築堤工 堤体護岸工 法面保護工 洪水吐工 事業年度：平成22年度～26年度 ・ 県営ため池等整備事業大正地区負担金 3,479千円 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分2,330千円含む
	農用地総合整備事業負担金 (豊房地区ほ場整備) 【 P153 土地改良事業 】 【 農水産課 】	53,466	53,466	区画整理事業により優良農地の整備が図られた農用地総合整備事業に対する市と受益者の負担金を償還し、事業の清算を進めた。 事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理A=11.9ha 事業年度：平成13年度～21年度(償還予定年度：平成22年度～36年度) ・ 農用地総合整備事業負担金 53,466千円
	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P153 土地改良事業 】 【 農水産課 】	31,172	26,626	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから、農業用水の安定供給と安全性確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：南房総市丸山川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：9.55ha 事業内容：取水設備 放流設備 管理施設 事業年度：平成16年度～平成25年度 ・ 県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 26,626千円 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分1,910千円含む
	ため池等緊急整備事業柳作地区負担金 【 P153 土地改良事業 】 【 農水産課 】	17,560	17,552	農業用ため池である柳作堰は、堤体からの漏水と堤体法面の陥没、堤体盛土材の流失が確認され、機能回復と安全性を確保するため、改修工事を行った。 事業位置：館山市沼地内 事業主体：千葉県 受益面積：11.5ha 事業内容：堤体築堤工、堤体護岸工、法面保護工 事業年度：平成24年度 ・ ため池等緊急整備事業柳作地区負担金 17,552千円
	土地改良施設維持管理適正化事業平久里川防潮堰負担金 【 P153 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	1,239	888	可動部の老朽化と腐食や欠落により、堰の開閉不能が懸念された平久里川防潮堰の鋼製ローラゲート補修工事の事業費の一部を負担し、機能性・安全性を高めた。 事業位置：館山市正木地内 事業主体：安房中央土地改良区 事業内容：鋼製ローラゲート補修 事業年度：平成23年度～25年度 ・ 土地改良施設維持管理適正化事業平久里川防潮堰負担金 888千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	補修修繕用材料費 【 P153 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	7,400	7,138	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材の交付を行い、農林業生産基盤の整備を図った。 主な支給資材：生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申請者：農業協力員 地区数：54地区 ・ 補修修繕用材料費 7,138千円
	小規模土地改良事業補助金 【 P153 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	3,196	3,097	各地域で維持管理をしている、ため池や農道、用排水路等の補修、新規施設の設置及び災害復旧等の事業を実施する団体に対して補助を行い、土地改良施設の整備を図った。 ・ 小規模土地改良事業補助金 3,097千円 農業用排水設備改修事業：4地区 2,940千円（農業用ポンプの更新、用排水路改修） 農道整備、改修事業：1地区 157千円（コンクリート舗装補修）
	農地・水保全管理支援交付金 【 P153 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	6,996	4,846	1 農地・水共同活動支援交付金（10地区） 1,925千円 農地や農業用水等の資源を守るため、共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援を行い、農村環境の保全と向上を図った。 2 農地・水向上活動支援交付金（8地区） 2,921千円 水路・農道等の補修や施設の長寿命化のための活動に取組む集落（組織）に対して支援を行い、土地改良施設の整備を図った。
	松くい虫防除委託料 【 P153 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	5,309	3,932	海岸沿いの松林を保護するため、薬剤散布による松くい虫地上防除を実施した。また、被害木の伐倒処分により、松くい虫の被害による蔓延防止を図った。 ・ 松くい虫防除委託料 3,932千円 薬剤地上散布（市民運動場から波左間海岸） 2.4ha 伐倒駆除 264本
	漁業生産基盤等整備補助金 【 P155 漁業経営支援事業 】 【 農水産課 】	112,756	112,756	漁業作業の効率化等、流通機能を改善し魚価の安定を図る事を目的に、西岬漁協が建設した下原漁港荷捌施設に対して、国、県と共に補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 漁業生産基盤等整備補助金 補助対象：西岬漁業協同組合 補助金額：112,756千円（内、県補助金（国費含む）96,648千円） 補助施設概要：鉄骨造平屋建て 延床面積 823.19㎡
	あわび種苗放流事業補助金 【 P157 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	1,701	1,701	禁漁区への放流により放流種苗が確実に育つことにより漁獲量の増加を図るため、市内5漁協が実施するあわびの稚貝放流事業に対して補助金を交付し、沿岸漁業における漁業資源の維持・増大を図った。 補助対象：市内5漁業協同組合（補助率：事業費の1/2） 補助金額：館山船形漁協 378千円 西岬漁協 567千円 波左間漁協 126千円 館山市相浜漁協 315千円 館山市布良漁協 315千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P157 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	1,250	1,250	禁漁区へ種苗の放流により漁獲量の増加を図るため、市内5漁協が実施するサザエの稚貝放流事業に対して県と共に補助金を交付し、沿岸漁業における漁業資源の維持・増大を図った。 補助対象：市内5漁業協同組合（補助率：事業費の1/2（県3/10，市2/10）） 補助金額：1,250千円（各漁協250千円×5漁協）
	県営漁港整備事業 【 P157 漁港建設事業 】 【 農水産課 】	7,272	6,957	漁船操業の安全性の確保や、漁業作業の効率化を図るための県営漁港（船形、富崎）の整備に対して、事業費の一部を負担し事業の推進を図った。 1 地域自主戦略交付金事業（国庫補助） 船形 物揚場改良 L=35.3m 全体事業費 21,362千円 市負担額 2,670千円 富崎 護岸改良 L=43.7m 全体事業費 31,148千円 市負担額 3,893千円 2 漁港維持改良事業（県単独補助） 船形 エプロン舗装 全体事業費 787千円 市負担金 394千円
7 商工費	消費生活推進事業 【 P159 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,073	2,045	多様化する消費者トラブル防止のため、地域に即した消費者保護対策・消費学習の推進を行った。 1 消費生活教養講座（全6回）開催 出前講座や出前相談会を行い消費者教育の向上を図った。 2 啓発物資等の作成：くらしの豆知識 600部作成（配布先：成人式、講座・相談先など） 街頭啓発物資 1,160個作成（配布先：イオンタウン前の街頭先など） ・ 消費者対策事業委託料 300千円 外
	中小企業融資事業 【 P159 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	66,929	64,100	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行なった中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行なった。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 2,566千円（116件） 小規模事業者経営改善資金制度に基づく資金融資を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給した。 2 中小企業融資保証料補給金 3,558千円（118件） 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料を補給した。 3 中小企業融資利子補給金 4,973千円（134件） 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給した。 4 中小企業融資預託金 53,000千円（貸付金額：99,960千円） 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託した。 5 その他（旅費） 3千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P159 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	9,178	9,082	商工業の振興や伝統工芸の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援した。 1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 千葉県唯一の国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、各展示会出展・パンフレット発行などの房州うちわ振興協議会の事業に助成した。 2 商店会連合会補助金 1,398千円 商店会の組織強化・育成及び、近代化を促進するため、近代化促進事業・商店会育成事業などの館山市商店会連合会の事業に助成した。 3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 たばこの販売促進を図り、市税の増収を図るため、館山たばこ販売組合が実施する、クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止啓発キャンペーン」などの、たばこ販売促進事業に助成した。 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、商工業活性化事業・中小企業相談所事業などの館山商工会議所の事業に助成した。 5 千葉県経済協議会負担金 外 102千円
	起業支援補助金 【 P159 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	7,500	1,229	館山市内において起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行い、市内産業の振興を図った。 1 事業所等開設経費補助 1,000千円 (2件) 補助率：補助対象経費の1/2 上限 500千円 2 事業所等賃借経費補助 229千円 (3件) 補助率：月額賃借料の1/2 上限 50千円 (12カ月まで)
	広域連携事務 【 P161 広域連携事務 】 【 商工観光課 】	10,842	10,752	観光振興を図るため、千葉県他関係機関や南房総地域の自治体と連携し、観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施した。 1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 9,125千円 フラワーツーリズム推進のため、平砂浦滞在促進地区で植栽事業を実施 滞在時間の延長を図るため、広域連携によるプロモーション活動を実施 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,080千円 東京湾を活用した周遊型観光を促進するため、各種プロモーション・新たな観光ツアー造成などを行った。(構成団体：安房地域3市1町及び富津市) (1) プロモーション・営業活動 ① 東京湾フェリーターミナルや京浜急行各駅と神奈川県内の新聞等の活用 横須賀市などと連携したプロモーションの実施 ② 旅行エージェントやマスコミ等へのタリフ(施設利用料一覧 9,000部)を活用した営業活動 (2) 新たなツアーの造成 ① 趣味等に特化した観光ツアーや婚活ツアーなどのツアー造成及びモニターツアーの実施 ② 横須賀市との連携による、在日米軍関係者対象としたインバウンド事業に向けたイベント実施 (3) 旅行エージェントやマスコミ関係者を対象としたファムトリップの実施 (3回)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光振興事業 【 P161 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	26,208	25,716	<p>観光客誘致のための受入体制の強化や地域資源のブラッシュアップ、着地型観光などの推進を図るため、市内の団体等が行う観光振興に係る事業へ支援を行った。</p> <p>1 観光案内業務委託料 5,000千円 (委託先：館山市観光協会) 来訪者に対する観光案内や観光情報の収集、観光振興を図るための事業に係る各種団体との企画・連絡・調整などの業務により、来訪者へのサービス向上及びさらなる誘客を図った。</p> <p>2 中間支援機能等支援助成金 2,500千円 (助成対象：館山体験交流協会) 教育旅行を中心とした体験観光推進のため中間支援機能(コーディネーター、情報発信、商品開発など)の強化を図るため、館山体験交流協会へ助成を行った。 〔教育旅行者数及び学校数〕 平成24年度 4,689人(69校) 平成23年度 4,173人(68校) 平成22年度 10,904人(106校)</p> <p>3 元気な館山観光支援事業補助金 16,860千円 (1) 元気な館山観光支援事業補助分 15,109千円 (補助対象：館山市観光協会) ① 館山ファンクラブ推進事業 1,977千円 会報誌発行(秋冬号2,500部 早春号3,500部) メールマガジン発行(12,600通) 外 ② 広報・プロモーション事業 2,051千円 マスコミセールス(2回) 東京駅キャンペーン 食のガイドブック(1万冊)作成 外 ③ インバウンド推進事業 1,431千円 外国人旅行者誘致商談会参加 外国語版ガイド記事作成 外 ④ 館山市温泉事業組合事業 2,134千円 配湯事業 温泉事業チラシ作成(15,000部) 外 ⑤ 体制強化事業 5,357千円 館山駅西口事務所運営費 レンタサイクル等維持管理費 外 ⑥ その他 合計 2,159千円 房州イセエビキャンペーン、ポピー&ストロベリー号事業など</p> <p>(2) 観光振興支援事業補助分 1,751千円 (補助対象：民間団体 補助率1/2) 魅力的な観光地づくりのため、観光振興に資する事業を行う民間団体を支援した。 ① 地域資源を活用した体験観光推進事業 600千円 (補助対象：また旅倶楽部) ガイド育成事業、体験小屋整備、ツアープロモーション、ガイドマップ作成等への支援 ② 館山フルーツプロジェクト 1,000千円 (補助対象：館山フルーツ加工) 館山フルーツ工房の機器導入への補助。 ③ 教育旅行や修学旅行などの誘致に向けた情報発信 151千円 (補助対象：館山体験交流協会) 学校やエージェントに対するパンフレット作成への支援</p> <p>4 参与報酬 外 1,356千円 (参与期間：平成24年7月～平成25年3月) 観光振興における経験と見識を有する参与を置き、効果的な観光プロモーションを行った。 ・ マスコミ等へのPR・営業・調整 ・ 行政と民間関連観光団体との協議・調整 など</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光振興基金管理事務 【 P161 観光振興基金管理事務 】 【 商工観光課 】	9,440	9,440	観光振興の円滑な推進を図るため、入湯税を原資に、観光振興基金へ積み立てを行った。 ・ 観光振興基金積立金 9,440千円
	観光施設整備事業 【 P161 観光施設整備事業 】 【 P163 観光施設整備事業 (繰越明許費) 】 【 商工観光課 】	37,520	36,131	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、公衆トイレの改修や看板等案内表示の整備を図った。 1 洲崎公衆トイレ建設工事 23,531千円 ・ 工事監理委託料 測量調査等委託料 設計委託料 工事請負費 工事概要：木造・平屋建 延床面積29.81㎡ 2 看板等案内表示整備事業(繰越明許費分) 12,600千円 ① ウォーキングコース情報案内表示板設置工事 4,767千円 工事概要：表示板設置(38カ所) 工事場所：館山市館山地先 外 ② 歓迎塔サイン設置工事 5,239千円 工事概要：歓迎塔サイン設置(1カ所) 工事場所：館山市川名地内 ③ 総合案内板等設置工事 2,594千円 工事概要：総合案内板等設置(2カ所) 誘導板(2枚) 工事場所：館山市館山地内 外
	観光施設管理事業 【 P163 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	38,669	36,569	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により、観光地の美化に努めた。 1 非常勤職員賃金(4人雇用 海岸清掃) 6,622千円 2 公衆トイレ清掃委託料(常設21カ所) 4,861千円 3 観光地美化事業委託料 2,644千円 館山駅東口ロータリー植栽、県道南安房公園線花き植栽(A=610㎡)など 4 那古山遊歩道清掃業務委託料 536千円 5 館山集団施設地区管理委託料(浜田・見物地区 A=8,000㎡) 2,415千円 6 公衆トイレ改修工事請負費 2,305千円 ・ 既存和式トイレの洋式化改修 那古寺公衆トイレ 外3カ所 ・ 浄化槽改修 坂田海岸公衆トイレ 7 機械器具費(海岸等清掃用ピーチクリーナー購入) 1,877千円 8 自動車購入費(2tダンプ購入) 3,291千円 9 その他維持管理費(消耗品, 光熱水費等) 12,018千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光プロモーション事業 【 P163 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	4,210	3,668	観光パンフレットの作成・配布及び、首都圏をはじめ国内各地での観光キャンペーンを行い、観光宣伝に努めた。 1 印刷製本費 2,604千円 ・ 南房総たてやま(総合観光パンフレット)作成 43,000部 ・ 季節観光パンフレット作成 75,000部 (夏：2万5千部 秋：1万5千部 春：3万5千部) ・ 季節観光チラシ作成 30,000部 (夏：1万5千部 2種類 秋：5千部 春：1万部) 2 その他(消耗品、資機材等借上料 外) 1,064千円
	館山市観光プロモーション活動推進事業資金貸付金 【 P163 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,446	3,446	観光プロモーション推進活動等を行うNPO等団体が、国・県等の受託・助成を受けて行う公益事業に対し、つなぎ資金の無利子貸付を行い事業の推進を支援した。 館山市観光プロモーション活動推進事業資金貸付金 1 神余里味発見伝協議会 1,760千円 2 楽しい農業協議会 1,686千円
	観光イベント事業 【 P165 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,640	13,231	観光振興と地域の活性化を図るため、観光イベントの実施、また、観光行事への助成を行った。 1 館山市観光行事補助金 11,750千円 ① 館山観光まつり 6,750千円 (補助対象：館山観光まつり実行委員会) ・ 館山オープンウォータースイムレース 450千円 ・ 館山湾花火大会 6,300千円 主催者発表 150千人 ② 南総里見まつり 5,000千円 (補助対象：南総里見まつり実行委員会) 主催者発表 95千人 2 その他(消耗品、資機材等借上料 外) 1,481千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P165 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	25,529	24,618	海水浴場開設に係る事業を実施し、海水浴場の安全確保に努めた。 1 海水浴場監視船委託料 2,565千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託 実施期間：7月14日～8月19日（北条、沖ノ島、波左間） 7月21日～8月19日（船形、那古、新井、坂田、相浜）合計5船 2 海水浴場監視委託料 17,746千円 8海水浴場の監視及び見物海岸の監視パトロール 海水浴場 開設期間：7月14日～8月19日（北条、沖ノ島、波左間） 7月21日～8月19日（船形、那古、新井、坂田、相浜） 入込数 76,000人 3 駐車場整理委託料 1,284千円 北条・沖ノ島海水浴場の駐車場整理委託等を実施 実施期間：7月14日～8月15日 毎土日祝日等 合計15日 4 監視所救護所等設置工事 1,030千円 海水浴場の無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（3地区） 海水浴場監視所の電気配線設置及び撤去 5 その他（公衆・仮設トイレ清掃、補修修繕用材料費 外） 1,993千円
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P165 マスコットキャラクタープロモーション事業 】 【 商工観光課 】	4,131	3,538	館山市マスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図った。 1 マスコットキャラクターデザイン委託料 85千円 （7デザイン作成） 2 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 931千円 （シール10,000枚 マフラータオル400枚 房総特急255系車体広告 作成） 3 ダッペエ基金積立金 237千円 （平成23年1月～平成24年3月 ロイヤリティ・ふるさと納税分） 4 その他（非常勤職員賃金、普通旅費、自動車燃料費、機械器具等借上料 外） 2,285千円
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P169 道路管理事業費 】 【 建設課 】	1,869	1,575	市道の変更に伴う調書及び平面図の修正を行い、市道の適切な管理を図った。 処理件数 道路改良等による修正6路線 ・ 道路台帳修正等委託料 1,575千円
	市道植栽管理等維持事業 【 P169 道路等維持事業 】 【 建設課 】	11,755	10,122	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行い、道路環境の保全を図った。 1 植栽管理委託料 7,906千円 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 市道3016号線（鏡ヶ浦通り）植栽管理委託 外6件 2 市道清掃等管理委託料 2,216千円 市道1194号線外1線清掃管理業務委託 市道8038号線清掃管理業務委託 外5件

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	道路維持補修事業 【 P169 道路等維持事業 】 【 建設課 】	26,318	24,555	市道の適正な維持管理のための維持補修工事等の実施により、道路機能の維持を図った。 1 道路維持補修工事請負費 10,462千円 (1) 道路舗装補修工事 10カ所 (2) 道路排水整備工事 7カ所 (3) 道路維持工事 51カ所 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 2,384千円 北条・新井・那古・船形海岸線 延長 1,186m 3 補修修繕用材料費 11,709千円 アスファルト合材, 砕石, 生コンクリート, U字溝, グレーチングなど
	道路新設改良事業 【 P171 道路新設改良事業 】 【 P171 道路新設改良事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	451,076	190,131	市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに改良工事、排水整備工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上を図った。 1 路線測量設計等委託料 7,298千円 ① 道路改良 : 市道5014号線(竜岡地内) 2,363千円 ② 排水整備 : 市道1113号線 外1線(八幡地内外) 4,935千円 2 不動産鑑定委託料 市道9052号線(二子地内) 480千円 3 用地測量及び分筆登記委託料 市道9052号線 外1線(二子地内外) 1,793千円 4 道路新設改良工事請負費 113,220千円 ① 道路改良工事 延長(m) 市道7022号線 外1線(山荻地内外) 283.2 14,650千円 ② 道路排水整備工事 市道4039号線 外18線(坂田地内外) 854.0 75,001千円 ③ 道路舗装補修工事 市道7033号線 外16線(神余地内外) 969.2 23,569千円 5 用地購入費 市道9052号線(二子地内) 1,324千円 6 物件等補償費 市道9052号線(二子地内) 1,053千円 (以下、繰越明許費) 1 路線測量設計等委託料 192千円 ① 道路改良 : 市道7040号線(畑地内) 2 用地測量及び分筆登記委託料 2,117千円 ① 道路改良 : 市道9052号線 外1線(二子地内外) 3 道路新設改良工事請負費 51,551千円 ① 道路改良工事 延長(m) 市道7040号線 外1線(畑地内外) 281.0 20,606千円 ② 道路舗装補修工事 市道369号線 (上真倉地内) 811.5 30,945千円 4 用地購入費 市道9052号線(二子地内) 10,564千円 5 移設移転補償費 市道7033号線(神余地内) 539千円 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分242,333千円含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	交通安全対策事業 【 P171 交通安全対策事業 】 【 建設課 】	7,488	7,488	<p>通学路の緊急合同点検により抽出した危険箇所の改善・改良工事を行い、児童をはじめとする歩行者の通行の安全確保を図った。</p> <p>交通安全対策工事請負費 7,488千円 市道7022号線(大戸地内) 延長 358.9m</p>
	橋梁整備事業 【 P171 橋梁整備事業 】 【 P173 橋梁整備事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	73,672	70,775	<p>安全・円滑な交通機能を確認するため橋梁整備を行った。また、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行い、今後の維持管理における基礎的データの収集を図った。</p> <p>1 橋梁調査委託料 5,680千円 橋梁長寿命化修繕計画策定及び橋梁調査業務委託 事業年度：平成20年度～24年度 対象橋梁：141橋 事業概要：平成20年度 点検(橋長15m以上) 19橋 平成21年度 点検(橋長15m未満) 50橋 平成22年度 長寿命化修繕計画策定(橋長15m以上) 19橋 平成23年度 点検(橋長15m未満) 68橋 平成24年度 点検(橋長15m以上) 4橋 長寿命化修繕計画策定(橋長15m以上) 4橋 長寿命化修繕計画策定(橋長15m未満) 118橋</p> <p>2 橋梁整備工事請負費(下部工) 14,803千円 汐入橋橋梁工事(市道3016号線)(北条・新宿地内) 事業年度：平成23年度～24年度 工事概要：平成23年度 補修調査・補修設計 平成24年度 補修工事(上部工, 下部工)</p> <p>(以下、繰越明許費)</p> <p>1 資材価格等調査業務委託料 267千円 資材価格等調査業務委託(汐入橋 橋梁補修事業)</p> <p>2 橋梁整備工事請負費 50,025千円 汐入橋橋梁補修工事(上部工)</p>
	河川等維持事業 【 P173 河川等維持事業 】 【 P173 河川等維持事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	13,762	11,158	<p>河川等の適正な維持管理のための維持工事を行い、生活環境の改善を図った。</p> <p>1 河川等測量設計委託料 964千円 普通河川蟹田川測量業務委託 外1河川</p> <p>2 河川等整備工事請負費 6,932千円 普通河川犬石川水路維持補修工事 外5河川</p> <p>(以下、繰越明許費)</p> <p>1 河川等整備工事請負費 3,262千円 普通河川犬石川水路維持補修工事</p>

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	館山港修築工事負担金 【 P175 みなと施設整備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	7,000	6,919	千葉県が実施する事業について、事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 1 宮城地区臨港区域改修工事負担金 5,848千円 (全体事業費 31,190千円 負担率 18.75%) 経年劣化による損傷が著しい港湾施設改修事業 (県営事業) 費の一部を負担し事業の推進を図った。 道路改良 (工事延長=110m) 岸壁改良 (工事延長=96m) 事業期間：平成23年度～26年度 2 館山夕日栈橋への係留施設設置検討調査に係る事業費の一部を負担し事業の推進を図った。 1,071千円 (全体事業費 3,570千円 負担率 30%)
	「渚の駅」たてやま」施設管理事業 【 P175 みなと施設管理事業 】 【 みなとまちづくり課 】	37,325	30,543	「渚の駅」たてやま」施設の適正な管理運営を行い、来訪者へのサービス向上及び海辺のまちづくりの推進に努めた。 1 利用者数 127,531人 2 海辺の広場事業 ① 渚の教室 (貝細工講座) 年3回開催 347人参加 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 4,642千円 (4人雇用) ② 光熱水費 8,725千円 ③ 清掃委託料 6,136千円 外 4 施設整備工事請負費 ① 空調設備改修工事 2,835千円 (空調設備4台改修) 運転経費の削減、空調効率の向上を図るため、集中管理空調機 (都市ガス利用) を見直し、個別管理空調機 (電気利用) への改修を行った。 ② 井戸配水施設整備工事 1,034千円 井戸の掘削を行い、植栽への散水を井戸水に変更し水道使用量の削減に努めた。

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	みなと振興事業 【 P175 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	10,394	3,033	「“渚の駅”たてやま」、館山夕日栈橋及び館山湾の利用促進を図る事業を展開し、地域経済の活性化に務めた。 1 たてやま海まちフェスタの実施 799千円 館山湾の魅力をアピールするために、官公庁・民間団体等と連携を図り、乗船体験など海を楽しむイベントを実施した。 2 客船等歓迎委員会委託料 1,961千円 ① 高速ジェット船運航 三宅島臨時便 館山乗船者 262人(平成24年6月18日～6月27日) 春の季節運航便 館山乗船者 5,784人 [乗船実績]平成24年 6,345人 平成23年 5,515人 ② おがさわら丸 館山乗船者 37名(平成24年10月19日) [乗船実績]平成23年度 36人 平成22年度 25人 ③ 客船寄港 につぼん丸 夏休み館山花火大会クルーズ 447人(平成24年8月8日) <内35名市民クルーズ> ふじ丸 伊勢志摩・館山クルーズ 351人(平成25年1月6日) <内8名市民クルーズ> 小笠原クルーズ 188人(平成25年1月19日) ④ 官公庁船 第三管区海上保安本部 巡視艇 やしま ⑤ たてやま・ポートシスターズ 客船寄港時歓迎セレモニー、特振港シンポジウム、県庁など観光PR業務 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分 6,657千円含む
	船形館山港線道路整備事業 【 P179 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	51,288	16,448	道路ネットワークの整備や地域活性化、観光振興を図ることを目的とした(仮称)船形バイパスの整備を行うため、測量業務委託等を行った。 1 都市計画道路船形館山港線(船形地区)測量業務委託 12,248千円 基準点及び水準測量、現地測量、路線測量、用地測量等 2 都市計画道路船形館山港線(船形地区)地質調査業務委託 4,200千円 ボーリング調査ヶ所5カ所、CBR調査6カ所 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分34,840千円を含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	雨水排水路整備事業 【 P181 雨水排水路整備事業 】 【 P181 雨水排水路整備事業 (繰越明許費) 】 【 都市計画課 】	18,652	18,449	大雨時の溢水による被害防止のため、排水路整備事業を行い、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。 1 関伽井下（あかいした）排水路詳細設計業務委託 1,995千円 2 排水路整備工事請負費 15,339千円 外 ① 楠見1号排水路改良工事（繰越事業）（L＝8.1m） 3,083千円 ② 関伽井下（あかいした）排水路改良工事（L＝18.4m） 12,256千円
	公園管理事業 【 P181 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	52,674	50,347	都市公園等の整備事業や適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全の確保と利便性を図った。 1 公園維持管理委託料 4,758千円 ① 公園施設維持管理委託（4カ所） ② 公園樹木防除伐採委託（6カ所） 2 公園修繕工事請負費 11,733千円 ① 中央公園遊具撤去及び新設（1カ所） 1,963千円 ② 城山公園トイレ整備工事 9,672千円 ・ 児童遊園内トイレ 改築（木造9.94㎡）及び孔雀園トイレ撤去工事 ・ 第1駐車場内トイレ 男子トイレ大便器増設1基 女子トイレの洋式化2基 ・ 山頂トイレ 男子トイレ大便器洋式化1基 女子トイレの洋式化2基 ③赤山地下壕 防護フェンス設置 98千円
	市営住宅解体工事 【 P183 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	1,654	1,654	老朽化した笠名地区市営住宅の解体撤去を行い、市営住宅の管理戸数の適正化に努めた。 平成23年度末管理戸数 269戸 平成24年度末管理戸数 266戸 ・ 市営住宅解体工事請負費（笠名住宅3棟） 1,554千円 外 1件
	市営住宅修繕事業 【 P183 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	4,624	4,624	市営住宅の適正な維持管理を行い、耐用年限の延伸を図るとともに、居住環境の整備に努めた。 建物等修繕料（那古市営住宅外5住宅） 4,624千円 ・ 那古市営住宅浄化槽ブロー交換工事 916千円 外 90件
	木造住宅耐震診断費用助成事業 【 P185 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	105	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりの推進に努めた。 木造住宅耐震診断費補助金 助成対象：昭和56年6月以前に建築された木造の個人住宅 助成金額：105千円（対象経費の全額、限度額120千円） 助成件数：1件 累計（平成20年度～24年度）：7件 683千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	住宅リフォーム補助事業 【 P185 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	19,614	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行った。 住宅リフォーム補助金 補助対象：市内に在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補助金額：19,614千円（補助率：対象工事費の10%、補助限度額200千円/件） 補助金交付件数：164件
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合消防費負担金 【 P185 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	781,657	781,657	広域消防体制の整備充実を図るため、消防職員の資質向上及び消防機器等の整備充実に努めた。 常備消防費市町負担金 1 市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費など） 743,339千円 2 特別負担金（共同指令センター整備事業費負担金など） 38,318千円 ・常備消防職員 258人（H25.4.1現在） 安房管内 2署11分遣所（市内1署2分遣所） ・出勤件数 34件（火災34件 ※平成24年度実績 市内出勤件数）
	消防団活動事業 【 P185 消防団事業 】 【 社会安全課 】	30,380	29,460	火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を守る消防団員に対する報酬等の費用 1 消防団員報酬 14,335千円 消防団員355人に対する報酬 年報酬額：団長 213千円 副団長 147千円 分団長 91千円 副分団長 72千円 部長 54千円 班長 40千円 その他団員 33千円 2 費用弁償 15,125千円 火災出動、訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検など、活動対価に係るもの 費用弁償額（1人1回活動につき） 火災出動（放水 1,800円 / 非放水 900円） 訓練（1,200円） 風水害警戒（1,800円） 夜警（1,200円） 歳末特別警戒（1,800円） 防火広報活動（1,200円） 器具点検（600円） 防火水槽清掃（1,200円）
	消防車両購入事業 【 P187 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	37,368	18,207	老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図った。 自動車購入費（第3分団 第8部 北条地区 購入後20年経過） ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分19,000千円含む（第5分団 第12部 館山地区分）
	消防団指揮車車庫建設事業 【 P187 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	3,040	2,782	火災や災害時における消防活動の要となる消防団指揮車両について、適切な維持管理を図るため、館山市4号館建物脇に車庫を建設した。 ・消防団指揮車車庫建設工事設計委託料 472千円 ・消防団指揮車車庫建設工事請負費 2,310千円 木造平屋建 33.12㎡

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
9 消防費	消防団詰所整備事業 【 P187 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	20,258	18,575	老朽化の著しい詰所を移転新築し、消防力の充実・強化を図った。 第3分団第7部詰所 (北条地区六軒町) 木造2階建 延床面積 89.43㎡ ・ 消防団詰所建築工事設計委託料 987千円 ・ 消防団詰所建築工事監理業務委託料 620千円 ・ 消防団詰所建設工事請負費 16,968千円
	消防施設設置改修事業 【 P187 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	20,575	18,869	老朽化した詰所の改修及び消火栓の新設・修繕を行い、消防力の充実を図った。 1 消火栓新設 1,911千円 (2カ所：館山地区 外) 2 消火栓修繕 3,751千円 (15カ所：国分地区 外) 3 防火水槽新設 10,123千円 (1カ所：畑地区) 4 防火水槽改修事業 1,575千円 (1カ所：館山地区) 5 防火水槽敷設工事補償金 297千円 (1カ所：畑地区) 6 詰所修繕工事等 926千円 (5カ所：第5分団第11部詰所 外) 7 詰所補修原材料 外 286千円
10 教育費	いじめ相談室設置事業 【 P191 教育総務事務費 】 【 P191 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	207	207	市内小中学校における「いじめ」の防止及び早期発見・解決のため、コミュニティセンター内に相談業務経験者を配置し、いじめ相談室を設置した。 なお、児童生徒や保護者等が各種相談手段(電話・ファックス・電子メール)を利用できるよう、相談しやすい環境整備に努めた。 平成25年3月開設 非常勤職員賃金 2人 34千円 電話等設置費 外 173千円
	特別支援教育体制推進事業 【 P191 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	11,966	11,407	様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣した。 〔 支援内容 〕 ① 発達障害の児童生徒に対する学習支援 ② 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 ③ 学校行事参加に伴う支援 ④ 周囲の児童生徒の障害理解の促進 〔 特別支援教育学習支援員 〕 15人(小学校13人, 中学校2人(兼：幼稚園1人)) 非常勤職員賃金 11,407千円
	小中学校体育振興委託料 【 P191 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480	7,480	児童生徒の体力づくり、運動能力の向上など、学校体育・部活動の振興を図ることを目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力向上を図った。 ・ 小中学校体育振興委託料 7,480千円 1 館山市小学校体操教室 (対象：3・4年生) 2 館山市小学校陸上競技大会 3 千葉県中学校総合体育大会参加 (選手178人, 引率教諭27人) 4 千葉県中学校新人体育大会参加 (選手220人, 引率教諭32人)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	生活習慣病予防検診委託事業 【 P189 教育総務事務費 】 【 P193 小学校運営事業 】 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P197 中学校運営事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	2,599	2,481	生活習慣病の早期発見・予防のため生活習慣病予防検診を実施，271人が所見有と診断され，結果説明会や電話相談による個別指導を行い，生活習慣病の予防及び解消に努めた。 検 査 項 目 ： 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生 ： 対象402人 受診385人 中学校2年生 ： 対象437人 受診428人 ・ 生活習慣病予防検診委託料（小学校） 2,915円×385人=1,122千円 ・ 生活習慣病予防検診委託料（中学校） 2,915円×428人=1,248千円 ・ 結果説明会栄養士謝礼 外 111千円
	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P193 小学校運営事業 】 【 P197 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	6,571	5,861	学校統合に伴い，遠距離通学となった地区の児童生徒に対し，通学費の一部を補助し，保護者負担の軽減を図った。 【 小学校 】 1 西岬小学校 ① 通学距離：2～4km 補助金額 年額5,000円 補助件数 13件 補助金額合計 65千円 ② 通学距離：4km以上 補助金額 通学定期運賃の1/2×月数（8月の1カ月は除く） 補助件数 29件 補助金額合計 536千円 2 神戸小学校 ① 通学距離：2～4km 補助金額 年額5,000円 補助件数 12件 補助金額合計 55千円 【 中学校 】 1 第二中学校 ① 通学距離：4～6km（豊房地区） 補助金額 年額10,000円 補助件数 35件 補助金額合計 350千円 ② 通学距離：6km以上（西岬地区） 補助金額 通学定期運賃から3,500円を差引いた額×月数 補助件数 42件 補助金額合計 4,655千円 2 第三中学校 ① 通学距離：4～6km（館野地区） 補助金額 年額10,000円 補助件数 20件 補助金額合計 200千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	小学校営繕事業 【 P195 小学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	29,948	26,223	小学校施設の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施し，児童の学習環境の改善を図った。 1 修繕料 7,511千円 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕 2 施設整備工事請負費 5,153千円 船形小・館山小空調機移設工事 1,375千円 神余小校庭整備工事 3,778千円 3 施設改修工事請負費 13,559千円 小学校プールの過装置修繕工事 874千円 船形小トイレ器具改修工事 3,859千円 那古小高圧ケーブル交換工事 1,136千円 西岬小・館野小高架水槽等改修工事 6,982千円 富崎小給排水管改修工事 708千円
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	23,187	20,981	生活保護世帯やこれに準ずる世帯など，経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し，必要な援助を行い，義務教育が円滑に受けられるように努めた。 [支給状況（小学校） 合計：9,485千円] 新入学学用品費 11人 219千円 学用品費 152人 1,558千円 通学用品費 136人 275千円 校外活動費（宿泊なし） 127人 160千円 校外活動費（宿泊あり） 27人 10千円 修学旅行費 28人 615千円 通学費 2人 34千円 給食費 151人 6,228千円 医療費 43人 386千円 [支給状況（中学校） 合計：11,496千円] 新入学学用品費 29人 664千円 学用品費 124人 2,515千円 通学用品費 89人 183千円 校外活動費（宿泊なし） 52人 88千円 校外活動費（宿泊あり） 46人 65千円 修学旅行費 42人 1,765千円 通学費 0人 - 給食費 117人 5,790千円 医療費 29人 371千円 体育実技用具費 11人 55千円 [認定者の推移（小学校）] [認定者の推移（中学校）] 年度 人数 支給額 年度 人数 支給額 22年度 171人 9,407千円 22年度 121人 10,878千円 23年度 161人 9,469千円 23年度 118人 9,686千円 24年度 160人 9,485千円 24年度 134人 11,496千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																																														
10 教育費	特別支援教育就学奨励事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	3,153	2,656	<p>特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図った。</p> <p>〔支給状況（小学校）合計：1,605千円〕</p> <table border="0"> <tr> <td>新入学学用品費等</td> <td>7人</td> <td>70千円</td> <td>学用品等購入費</td> <td>55人</td> <td>275千円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊なし）</td> <td>36人</td> <td>21千円</td> <td>校外活動費（宿泊あり）</td> <td>13人</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>5人</td> <td>47千円</td> <td>通学費</td> <td>2人</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>55人</td> <td>1,118千円</td> <td>交流及び共同学習交通費</td> <td>40人</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>〔支給状況（中学校）合計：1,051千円〕</p> <table border="0"> <tr> <td>新入学学用品費等</td> <td>7人</td> <td>80千円</td> <td>学用品等購入費</td> <td>22人</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊なし）</td> <td>7人</td> <td>8千円</td> <td>校外活動費（宿泊あり）</td> <td>6人</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>7人</td> <td>155千円</td> <td>通学費</td> <td>0人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>22人</td> <td>556千円</td> <td>交流及び共同学習交通費</td> <td>0人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>3人</td> <td>9千円</td> <td>職場実習交通費</td> <td>0人</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>〔支給対象者の推移（小学校）〕</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>43人</td> <td>1,013千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>49人</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>67人</td> <td>1,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔支給対象者の推移（中学校）〕</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>19人</td> <td>721千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>26人</td> <td>845千円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>29人</td> <td>1,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	新入学学用品費等	7人	70千円	学用品等購入費	55人	275千円	校外活動費（宿泊なし）	36人	21千円	校外活動費（宿泊あり）	13人	3千円	修学旅行費	5人	47千円	通学費	2人	35千円	給食費	55人	1,118千円	交流及び共同学習交通費	40人	36千円	新入学学用品費等	7人	80千円	学用品等購入費	22人	239千円	校外活動費（宿泊なし）	7人	8千円	校外活動費（宿泊あり）	6人	4千円	修学旅行費	7人	155千円	通学費	0人	—	給食費	22人	556千円	交流及び共同学習交通費	0人	—	体育実技用具費	3人	9千円	職場実習交通費	0人	—	年度	人数	支給額	22年度	43人	1,013千円	23年度	49人	1,285千円	24年度	67人	1,605千円	年度	人数	支給額	22年度	19人	721千円	23年度	26人	845千円	24年度	29人	1,051千円
新入学学用品費等	7人	70千円	学用品等購入費	55人	275千円																																																																													
校外活動費（宿泊なし）	36人	21千円	校外活動費（宿泊あり）	13人	3千円																																																																													
修学旅行費	5人	47千円	通学費	2人	35千円																																																																													
給食費	55人	1,118千円	交流及び共同学習交通費	40人	36千円																																																																													
新入学学用品費等	7人	80千円	学用品等購入費	22人	239千円																																																																													
校外活動費（宿泊なし）	7人	8千円	校外活動費（宿泊あり）	6人	4千円																																																																													
修学旅行費	7人	155千円	通学費	0人	—																																																																													
給食費	22人	556千円	交流及び共同学習交通費	0人	—																																																																													
体育実技用具費	3人	9千円	職場実習交通費	0人	—																																																																													
年度	人数	支給額																																																																																
22年度	43人	1,013千円																																																																																
23年度	49人	1,285千円																																																																																
24年度	67人	1,605千円																																																																																
年度	人数	支給額																																																																																
22年度	19人	721千円																																																																																
23年度	26人	845千円																																																																																
24年度	29人	1,051千円																																																																																
	小学校耐震改修事業 【 P197 小学校施設環境改善事業 】 （繰越し許費） 【 教育総務課 】	1,628,013	561,969	<p>児童の安全対策のため、耐震補強及び大規模改修の実施設計を行い、耐震改修工事を実施した。</p> <p>1 耐震改修工事監理委託料 8,484千円 北条小学校耐震改修工事監理業務委託料（第1期分中央棟） 6,594千円 北条小学校耐震改修工事監理業務委託料（第1期分南棟） 1,890千円</p> <p>2 耐震改修工事設計委託料 26,496千円 北条小学校中央棟耐震改修工事設計業務委託料 21,840千円 北条小学校南棟耐震改修工事設計業務委託料 4,656千円</p> <p>3 北条小学校耐震改修工事請負費（第1期分） 526,575千円 中央棟 S44・45年築 RC造（4階建） 6,840㎡ 南棟 S54年築 RC造（2階建） 662㎡</p> <p>4 その他（大型備品等移動委託料 外） 414千円</p> <p>※ 予算現額には、平成25年度への繰越し分1,027,229千円を含む。</p>																																																																														

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																
10 教育費	国際理解教育推進事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,400	6,775	民間委託による外国語指導講師を配置し、小中学校での国際理解教育を推進した。 なお、小学校においては、学習指導要領の改正により、平成23年度から英語の授業が必須となったため、新たに小学校専属の外国語指導講師を配置し、国際理解教育を強化推進した。 ・ 英語指導講師業務委託料 6,775千円 (小学校に1人派遣： 820時間 2,258千円) (中学校に2人派遣： 1,640時間 4,517千円)																
	スクールバス運行委託事業 【 P197 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	21,978	21,978	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスの運行を委託し、通学の利便を図った。 1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を経由した第二中学校区間の児童生徒の登下校 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校 〔運行状況〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>運行日数</th> <th>運行距離数</th> <th>乗車人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畑地区 (二中)</td> <td>225日</td> <td>18,407km</td> <td>延 1,424人</td> </tr> <tr> <td>神余地区 (二中)</td> <td>203日</td> <td>14,063km</td> <td>延 1,526人</td> </tr> <tr> <td>九重地区 (三中)</td> <td>220日</td> <td>20,836km</td> <td>延 11,822人</td> </tr> </tbody> </table> ・ スクールバス運行委託料 21,978千円	地 区	運行日数	運行距離数	乗車人数	畑地区 (二中)	225日	18,407km	延 1,424人	神余地区 (二中)	203日	14,063km	延 1,526人	九重地区 (三中)	220日	20,836km	延 11,822人
地 区	運行日数	運行距離数	乗車人数																	
畑地区 (二中)	225日	18,407km	延 1,424人																	
神余地区 (二中)	203日	14,063km	延 1,526人																	
九重地区 (三中)	220日	20,836km	延 11,822人																	
	中学校営繕事業 【 P199 中学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	16,711	16,711	中学校施設の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施し、生徒の学習環境の改善を図った。 1 修繕料 4,807千円 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕 2 施設整備工事請負費 3,150千円 二中校校庭排水整備工事 3,150千円 3 施設改修工事請負費 8,754千円 中学校プールろ過装置修繕工事 291千円 一中学校浄化槽外周フェンス取替工事 756千円 二中高圧気中開閉器改修工事 672千円 三中廊下改修工事 7,035千円																
	教科用図書に関する事務 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	4,488	4,488	教科書の改訂に伴い、教師用の教科書・指導書を購入した。 教科書 227冊 126千円 指導書 216冊 4,362千円																

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	幼稚園営繕事業 【 P205 幼稚園施設管理事業 】 【 教育総務課 】	12,360	10,140	幼稚園施設の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施し，園児の学習環境の改善を図った。 1 修繕料 1,509千円 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕 2 施設整備工事請負費 5,019千円 北条幼・西岬幼遊具設置工事 1,260千円 館山幼・館野幼遊具設置工事 1,260千円 館野幼体育倉庫改築工事 2,499千円 3 施設改修工事請負費 3,612千円 館山幼テラス改修工事 3,612千円
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P205 私立幼稚園教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,983	1,635	私立幼稚園の設置者が，保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合（生活保護者や市民税非課税世帯など）に，その減免分を補助することにより，幼稚園教育の振興を図った。 補助対象 私立幼稚園 補助件数 2件（実人数20人分）
	幼稚園耐震診断事業 【 P205 幼稚園施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	10,836	2,835	園児の安全対策のため，耐震診断及び耐震判定業務を実施した。 豊房幼稚園耐震診断業務委託料 2,835千円 ※ 予算現額には，平成25年度への繰越し分8,001千円を含む
	放課後子ども教室推進事業 【 P207 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	2,650	1,452	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し，地域住民の参画を得て，勉強や体験活動，地域住民との交流活動等を実施し，子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 〔開催教室数〕 8教室（館山小，神戸小学校区を除き実施。） 〔参加児童延べ人数〕 22年度 5,366人 23年度 5,644人 24年度 4,838人
	地区花壇運営事業 【 P209 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,390	1,390	地域ボランティア団体（町内会・老人会・コミュニティ委員会等）の参画により，市内30カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し，花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 〔実施状況〕 ① 時期：6月～7月 配布団体数：27団体 花壇数：30カ所 配布数等：7,460株（マリーゴールド2,990株，ポチュラカ4,470株） ② 時期：10月～12月 配布団体数：26団体 花壇数：29カ所 配布数等：7,800株（パンジー） ・花苗購入費 1,188千円 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																										
10 教育費	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P209 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,261	1,261	<p>青少年相談員活動に対する補助を行い、球技大会・親子写生大会・各地区（小学校区）における地区活動としての各種レクリエーションが実施され、市全体的な青少年健全育成が展開された。</p> <p>1 館山市青少年連絡協議会主催事業 ・第42回館山市青少年球技大会実施 ・第38回館山市親子写生大会実施</p> <p>2 各地区活動 ・サマーキャンプ、ホテル鑑賞会、球技大会、親子イチゴ狩り大会 外</p> <p>・青少年相談員連絡協議会補助金 1,261千円（97人×13千円）</p>																																										
	地区公民館運営事業 【 P209 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	20,006	19,852	<p>市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。</p> <p>1 利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>① 館山地区公民館</td> <td>1,219件</td> <td>19,894人</td> </tr> <tr> <td>② 那古地区公民館</td> <td>663件</td> <td>8,275人</td> </tr> <tr> <td>③ 船形地区公民館</td> <td>343件</td> <td>2,715人</td> </tr> <tr> <td>④ 西岬地区公民館</td> <td>449件</td> <td>5,281人</td> </tr> <tr> <td>⑤ 西岬地区公民館（分館）</td> <td>187件</td> <td>1,979人</td> </tr> <tr> <td>⑥ 神戸地区公民館</td> <td>422件</td> <td>7,297人</td> </tr> <tr> <td>⑦ 富崎地区公民館</td> <td>265件</td> <td>3,771人</td> </tr> <tr> <td>⑧ 豊房地区公民館</td> <td>512件</td> <td>5,938人</td> </tr> <tr> <td>⑨ 館野地区公民館</td> <td>769件</td> <td>12,335人</td> </tr> <tr> <td>⑩ 九重地区公民館</td> <td>390件</td> <td>4,830人</td> </tr> </table> <p>2 施設管理</p> <table border="0"> <tr> <td>① 地区公民館館長・副館長報酬</td> <td>1,780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">（館長133千円／年，副館長45千円／年 各10人）</td> </tr> <tr> <td>② 非常勤職員賃金</td> <td>10,947千円</td> <td>（月・水・金 週3日勤務）</td> </tr> <tr> <td>③ し尿浄化槽維持管理委託料</td> <td>1,103千円</td> <td>外</td> </tr> </table>	① 館山地区公民館	1,219件	19,894人	② 那古地区公民館	663件	8,275人	③ 船形地区公民館	343件	2,715人	④ 西岬地区公民館	449件	5,281人	⑤ 西岬地区公民館（分館）	187件	1,979人	⑥ 神戸地区公民館	422件	7,297人	⑦ 富崎地区公民館	265件	3,771人	⑧ 豊房地区公民館	512件	5,938人	⑨ 館野地区公民館	769件	12,335人	⑩ 九重地区公民館	390件	4,830人	① 地区公民館館長・副館長報酬	1,780千円		（館長133千円／年，副館長45千円／年 各10人）			② 非常勤職員賃金	10,947千円	（月・水・金 週3日勤務）	③ し尿浄化槽維持管理委託料	1,103千円	外
① 館山地区公民館	1,219件	19,894人																																												
② 那古地区公民館	663件	8,275人																																												
③ 船形地区公民館	343件	2,715人																																												
④ 西岬地区公民館	449件	5,281人																																												
⑤ 西岬地区公民館（分館）	187件	1,979人																																												
⑥ 神戸地区公民館	422件	7,297人																																												
⑦ 富崎地区公民館	265件	3,771人																																												
⑧ 豊房地区公民館	512件	5,938人																																												
⑨ 館野地区公民館	769件	12,335人																																												
⑩ 九重地区公民館	390件	4,830人																																												
① 地区公民館館長・副館長報酬	1,780千円																																													
（館長133千円／年，副館長45千円／年 各10人）																																														
② 非常勤職員賃金	10,947千円	（月・水・金 週3日勤務）																																												
③ し尿浄化槽維持管理委託料	1,103千円	外																																												

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P211 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	4,384	4,334	<p>いつでも、どこでも、だれでも楽しく学習し、成果が社会に活かされる生涯学習の拠点として、また、施設利用者同士が交流を図る場となるよう市民を対象とした各種事業を実施し、生涯学習の推進を図った。</p> <p>1 中央公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 610千円</p> <p>① 成人対象事業 4講座 20回 延べ参加者 1,088人</p> <p>② 家庭教育事業 3講座 42回 延べ参加者 2,098人</p> <p>③ 家庭教育学級 19学級 44回 延べ参加者 1,660人</p> <p>④ 青少年対象事業 8講座 39回 延べ参加者 776人</p> <p>2 地区公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 1,407千円</p> <p>① 館山地区公民館 14講座 29回 延べ参加者 528人</p> <p>② 北条地区公民館 5講座 30回 延べ参加者 430人</p> <p>③ 那古地区公民館 14講座 30回 延べ参加者 504人</p> <p>④ 船形地区公民館 12講座 24回 延べ参加者 278人</p> <p>⑤ 西岬地区公民館 12講座 28回 延べ参加者 319人</p> <p>⑥ 神戸地区公民館 20講座 29回 延べ参加者 485人</p> <p>⑦ 富崎地区公民館 11講座 27回 延べ参加者 462人</p> <p>⑧ 豊房地区公民館 13講座 24回 延べ参加者 307人</p> <p>⑨ 館野地区公民館 19講座 38回 延べ参加者 611人</p> <p>⑩ 九重地区公民館 10講座 41回 延べ参加者 680人</p> <p>3 総合事業</p> <p>① サークルフェスティバルの開催 委託料 300千円 日頃のサークル活動を市民に紹介する場として、また、サークル間の親睦を図る場としてサークルフェスティバルを実施した。</p> <p>② 成人式の開催 事業費(講師謝礼,印刷製本費,会場借上料) 531千円 成人に達した市民を対象に心身の健全な成長を願い、社会人としての自覚と認識を深めてもらうとともに門出を祝福するため、成人式を開催した。 開催日・会場 平成25年1月13日(日) 千葉県南総文化ホール(大ホール) 参加者数 対象者 396人 出席者 327人 出席率 82.6%</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																
10 教育費	図書館運営事業 【 P213 図書館運営事業 】 【 図書館 】	12,135	11,844	<p>市民の調査・研究等生涯学習の推進を図るため、利用しやすい図書館を目指し、図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>〔 図書館利用実績 〕</p> <table> <tr> <td></td> <td>貸出者数</td> <td>貸出冊数</td> <td>図書館利用券登録者数 (うち新規登録者数)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>延べ38,827件</td> <td>150,941点</td> <td>7,776件 (1,016件)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>延べ37,439件</td> <td>145,253点</td> <td>7,824件 (952件)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>延べ38,005件</td> <td>145,809点</td> <td>7,750件 (970件)</td> </tr> </table> <p>〔 図書館主催事業 〕</p> <p>1 おはなし会等の実施 乳児・幼児・児童を対象に豊かな創造力と言語力を育ててもらうため、おはなし会やわらべうたの会を開催し、読書普及及び子育て支援に努めた。 ・年61回 参加者延べ959人</p> <p>2 講座・教室の実施 市民の生涯学習を支援するため、文化的事業を実施し、図書館活動の普及と推進を図った。 (児童)子ども講座 「俳句であそぼう!秋の句会」 子ども講演会「館山の海岸でみつけたもの」 (一般)製本講座 「製本にチャレンジ」 ヨガ体験講座 ・年 4回 参加者延べ 68人</p>		貸出者数	貸出冊数	図書館利用券登録者数 (うち新規登録者数)	平成22年度	延べ38,827件	150,941点	7,776件 (1,016件)	平成23年度	延べ37,439件	145,253点	7,824件 (952件)	平成24年度	延べ38,005件	145,809点	7,750件 (970件)
	貸出者数	貸出冊数	図書館利用券登録者数 (うち新規登録者数)																	
平成22年度	延べ38,827件	150,941点	7,776件 (1,016件)																	
平成23年度	延べ37,439件	145,253点	7,824件 (952件)																	
平成24年度	延べ38,005件	145,809点	7,750件 (970件)																	
	図書館資料整備事業 【 P213 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,020	7,020	<p>市民の学習や課題解決に応えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。</p> <p>購入図書 3,458冊 (一般書 2,672冊 児童書 786冊) 購入視聴覚資料 41点 新聞 10紙 雑誌 34誌</p>																
	全国大学フラメンコフェスティバル委託事業 【 P215 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,150	2,071	<p>大学生と市民の協働等、市民参画型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージアップを図った。</p> <p>第18回全国大学フラメンコフェスティバル 開催日：平成24年8月12日(日) 参加数：大学数15校 175人 入場者数：1,430人 関連事業：「花火とフラメンコ」 8月8日(水) 外</p>																
	館山市芸術文化協会補助金 【 P215 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,418	1,418	<p>地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市芸術文化協会(26団体)に対して、補助金を交付した。</p> <p>第65回館山市文化祭 参加数：参加団体26 延べ1,913人 観覧者数：10,812人 開催期間：平成24年10月6日～12月12日</p>																

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果									
10 教育費	赤山地下壕跡・博物館共通観覧券発行事業 【 P215 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	504	331	館山海軍航空隊赤山地下壕跡、館山市立博物館（本館・館山城）の共通観覧券を発行し、あわせて「“渚の駅”たてやま」（博物館分館・海辺の広場）へ周遊する仕組みづくりにより、文化財を活用したまちづくりと観光振興を推進した。 製作枚数：3, 0 0 0枚 販売総数： 6 9 5枚（平成24年7月1日～平成25年3月31日） <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔共通観覧券〕</td> <td style="text-align: center;">〔博物館〕</td> <td style="text-align: center;">〔赤山地下壕跡〕</td> </tr> <tr> <td>一般 4 0 0円</td> <td>3 0 0円</td> <td>2 0 0円</td> </tr> <tr> <td>高校生以下 1 5 0円</td> <td>1 5 0円</td> <td>1 0 0円</td> </tr> </table>	〔共通観覧券〕	〔博物館〕	〔赤山地下壕跡〕	一般 4 0 0円	3 0 0円	2 0 0円	高校生以下 1 5 0円	1 5 0円	1 0 0円
〔共通観覧券〕	〔博物館〕	〔赤山地下壕跡〕											
一般 4 0 0円	3 0 0円	2 0 0円											
高校生以下 1 5 0円	1 5 0円	1 0 0円											
	不特定遺跡発掘調査事業 【 P215 文化財調査事業 】 【 生涯学習課 】	1,701	1,591	開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、開発事業の公共性、かつ緊急性の高いものについて、原因者負担を軽減し、文化財保護と開発事業との円滑な調整を図った。 事業概要：腰越遺跡調査（平成23年度実施）に係る埋蔵文化財発掘調査報告書の作成 報告書発行部数：300部 配布先：県内の教育委員会・図書館・博物館、大学の考古学研究室等									
	稲村城跡保存管理計画策定事業 【 P215 稲村城跡整備事業 】 【 生涯学習課 】	403	74	国史跡に指定された「里見氏城跡 稲村城跡」の保存管理計画策定委員会を組織し、稲村城跡の保存と史跡を活用した地域振興・まちづくりの方策を検討した。 会議開催回数：2回 平成24年度～25年度 2カ年事業									
	小谷家住宅保存活用支援基金積立金 【 P217 小谷家住宅保存活用支援基金管理事務 】 【 生涯学習課 】	3,950	3,950	市指定有形文化財小谷家住宅の保存及び活用支援に関するふるさと納税寄附金を、基金に積み立てた。 （平成24年4月～平成25年1月寄附分）									
	博物館（本館・館山城）修繕事業 【 P217 博物館施設管理事業 】 【 博物館 】	3,091	1,234	博物館本館・館山城の施設管理を適正に行うため、施設改修を実施した。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">博物館本館・館山城防災設備改修</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">館山城鯨鯨取外し及び屋根調査</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> </table> ※ 予算減額には、平成25年度への繰越分1,579千円含む	博物館本館・館山城防災設備改修	961千円	館山城鯨鯨取外し及び屋根調査	273千円					
博物館本館・館山城防災設備改修	961千円												
館山城鯨鯨取外し及び屋根調査	273千円												

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	博物館展覧会等開催事業 【 P219 博物館展示 ・学習支援事業 】 【 博物館 】	3,357	3,357	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として特別展・企画展等を開催し、ふるさと館山への関心や理解の深化に努めた。 総入館者数 (本館・館山城) 61,406人 (渚の博物館) 127,531人 〔 博物館事業の開催 〕 1 特別展等の開催 ① 博物館本館 ・ 新収蔵資料展「あたらしい資料のご紹介」 12,789人 ・ 収蔵資料展「職人の世界」 7,898人 ・ 新・地区展「船形地区」 7,481人 ・ 特別展「幕末の東京湾警備」 8,206人 ② 渚の博物館 ・ 巡回展 青木繁「海の幸」オマージュ展 8,250人 2 講座・教室等の開催 歴史教室「甲冑を着よう」、古文書を読んでみよう、ピックアップ八犬伝、 歴史教室「わたしの町の歴史探訪」、夏休み子ども歴史教室「城山(館山城跡)探検隊」、 特別展解説会等を開催 講座・教室 開催回数 105回 参加者数 延 1,832人
	博物館展示資料購入事業 【 P219 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	1,025	1,025	館山市を中心とした安房地方の歴史・民俗資料等を購入し、展示・研究資料の充実を図った。 ・ 展示資料購入費 1,025千円 (観光16点, 産業6点, 八犬伝9点, 美術4点, 震災1点, 宗教1点)
	館山若潮マラソン大会事業 【 P221 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	35,390	35,390	「第33回館山若潮マラソン大会」を開催し、市民の健康体力づくりはもとよりスポーツ観光による地域経済の活性化を図った。 開 催 日：平成25年1月27日(日) 申込者数：10,923人 (前回10,170人)
	トライアスロンアジア選手権事業 【 P223 トライアスロンアジア選手権事業 】 【 スポーツ課 】	334	290	ロンドンオリンピックアジア代表を決める選考会を兼ねた「ASTCトライアスロンアジア選手権2012館山」において海外選手等をホスピタリティーの心を持って迎え入れた。 開催日：平成24年4月7日(土)・8日(日) 参加者：917人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	社会体育団体育成事業 【 P223 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115	7,115	社会体育団体の活動を通じて市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市体育協会 5,627千円 (競技スポーツ及び生涯スポーツの推進) 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 (スポーツを通じた青少年の健全育成) 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 (婦人の健康体力づくり及び明るい家庭・社会づくり)
	社会体育施設運営事業 【 P223 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	41,984	39,165	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、社会体育施設等の適切な維持管理と整備・改修を行った。 1 社会体育施設等の利用状況(延べ人数) 50メートルプール 6,236人 温水プール 14,838人 市民運動場 26,693人 第一柔剣道場 5,598人 市民体育館 10,836人 弓道場・遠的射場 4,168人 出野尾多目的運動広場 16,451人 2 社会体育施設等の整備・改修 テニスコート防球ネット改修事業 1,659千円 市民運動場テニスコート防球ネットについて改修工事を実施し、施設利用者の安全性と利便性の向上を図った。 工事延長 78.6m
	学校給食調理業務委託事業 【 P225 学校給食事業 】 【 給食センター 】	75,940	75,939	調理業務を専門業者へ委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めつつ、充実した学校給食の提供を行った。 給食提供日 年間 187日 給食提供数 中学校4校(1,228人) 小学校10校(2,283人) 幼稚園8園(409人) 教職員等(388人) ・ 学校給食調理業務委託料 75,939千円
	学校給食搬送業務委託事業 【 P225 学校給食事業 】 【 給食センター 】	15,481	15,481	学校給食の搬送及び回収業務を委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めた。 搬送日数 年間 187日 搬送数 中学校4校 小学校10校 幼稚園8園 ・ 給食搬送業務委託料 15,481千円
	学校給食施設整備事業 【 P225 学校給食事業 】 【 給食センター 】	12,989	12,818	老朽化した学校給食センターの改修及び整備を行い、安全で安定した給食の提供に努めた。 1 冷凍冷蔵庫設備改修工事(冷凍冷蔵庫各1台,冷媒制御配線等,電源設備) 6,699千円 2 エアーカーテン設置工事(エアーカーテン設置6台,移設1台) 1,218千円 3 調理室床改修工事(剥離部分補修,床塗装421㎡,ノンスリップ砂撒240㎡) 1,281千円 4 真空冷却機改修工事(真空冷却機オーバーホール1式,低温化ユニット1台) 3,620千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
11 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P227 災害復旧事業 】 【 P229 災害復旧事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	25,662	13,328	台風や豪雨により被災した道路や河川などの復旧を行った。 1 災害復旧工事請負費 5,322千円 道路災害復旧工事 (市道7028号線外1線土砂撤去工事) 外4路線 補修修繕用材料費 (以下、繰越明許費) 1 災害復旧工事請負費 8,006千円 河川災害復旧工事 (普通河川金丸川) 外1河川 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分11,000千円含む

II 特別会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P255 賦課事務 】 【 税務課 】	1,836	1,817	国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・ 国民健康保険税納税通知書作成等委託料 1,817千円
	コンビニエンスストア収納事業 【 P257 徴収事務 】 【 納税課 】	1,901	1,209	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納を実施し、税収の確保に努めた。 国保税徴収率 62.52% (前年度 58.83%) 現年度 91.04% (前年度 88.95%) 滞納繰越 19.14% (前年度 16.00%) 収納件数 8,606件 収納金額 179,724千円
	療養給付費支給事務 【 P 257 一般被保険者 療養給付費支給事務 】 【 P 257 退職被保険者等 療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	4,039,035	3,964,699	1 被保険者の疾病、負傷に対して適正な保険給付を行った。 ① 療養給付費の状況 総件数 272,832件 費用額 5,450,875千円 給付額 3,964,699千円 ② 療養給付費(費用額)の内訳 入院(食事を含む) 3,614件 1,956,547千円 入院外 145,616件 2,119,979千円 歯科 31,459件 388,613千円 調剤 92,143件 985,736千円 一人当たり費用額 306,384円 2 診療報酬明細書を点検し、給付の適正に努めた。 ① 被保険者から給付費の返還を求めたもの 198千円 ② 第三者行為による請求に基づくもの 3,629千円
	療養費支給事務 【 P 257 一般被保険者 療養費支給事務 】 【 P 259 退職被保険者等 療養費支給事務 】 【 市民課 】	35,901	34,900	療養費の状況 総件数 4,251件 支給額 34,900千円
	高額療養費支給事務 【 P 259 一般被保険者 高額療養者支給事務 】 【 P 259 退職被保険者等 高額療養者支給事務 】 【 市民課 】	497,655	473,951	高額療養費の状況 総件数 6,974件 支給額 473,951千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
国民健康 保険特別 会計	葬祭費支給事務 【 P 259 葬祭費支給事務 】 【 市民課 】	7,000	4,600	一件当たり支給額 50千円 9 2 件
	出産育児一時金支給事務 【 P 259 出産育児 一時金支給事務 】 【 市民課 】	37,800	24,780	一件当たり支給額 420千円 5 9 件
	後期高齢者支援金拠出事務 【 P 261 後期高齢者 支援金拠出事務 】 【 市民課 】	865,583	865,531	平成24年度 概算額 882,036千円 平成22年度分精算額 △16,505千円 計 865,531千円
	前期高齢者納付金拠出事務 【 P 261 前期高齢者 納付金拠出事務 】 【 市民課 】	830	829	平成24年度 概算額 1,104千円 平成22年度分精算額 △275千円 計 829千円
	介護納付金拠出事務 【 P 263 介護納付金拠出事務 】 【 市民課 】	395,842	395,841	平成24年度 概算額 415,586千円 平成22年度分精算額 △19,745千円 計 395,841千円
	生活習慣病予防事業 【 P 263 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】 【 市民課 】	37,830	28,834	糖尿病その他生活習慣病に関する健康診査を実施し、その結果、生活習慣改善の必要がある者に対し、専門的知識及び技術を有する者により、保健指導を行った。 健康診査委託料 22,067千円 外
	短期人間ドック補助事業 【 P 265 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,786	5,098	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 人間ドック補助 2 5 5 件 5,098千円
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P281 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	920	920	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、高齢者の健康保持増進を図った。 人間ドック補助 4 6 件 920千円
	後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 【 P283 後期高齢者医療 広域連合納付金支払事務 】 【 市民課 】	581,278	552,961	後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定繰入金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 1 後期高齢者医療保険料 439,414千円 2 保険基盤安定繰入金 113,547千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
介護保険 特別会計	介護保険料電算処理業務委託 【 P303 賦課事務 】 【 税務課 】	2,512	2,511	介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図った。 ・ 介護保険料電算処理業務委託料 2,511千円
	コンビニエンスストア収納事業 【 P303 徴収事務 】 【 納税課 】	803	701	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、介護保険料のコンビニエンスストア収納を実施し、保険料の確保に努めた。 保険料徴収率 95.75% (前年度 95.12%) 現年度 98.20% (前年度 98.31%) 滞納繰越 10.01% (前年度 14.08%) 収納件数 2,364件 収納金額 17,590千円
	居宅介護サービス等給付 【 P305 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	3,922,534	3,860,815	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 居宅介護サービス給付費 総件数 33,167件 給付費 1,620,782千円 2 地域密着型介護サービス給付費 総件数 2,236件 給付額 363,565千円 3 施設介護サービス給付費 総件数 6,378件 給付額 1,655,791千円 4 居宅介護福祉用具購入費 総件数 189件 給付額 4,456千円 5 居宅介護住宅改修費 総件数 134件 給付額 12,915千円 6 居宅介護サービス計画給付費 総件数 15,712件 給付額 203,306千円
	介護予防サービス等給付 【P307 介護予防 サービス支給事務】 【 高齢者福祉課 】	144,489	144,489	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 介護予防サービス給付費 総件数 5,210件 給付額 120,262千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 総件数 1件 給付額 112千円 3 介護予防福祉用具購入費 総件数 58件 給付額 1,193千円 4 介護予防住宅改修費 総件数 60件 給付額 6,050千円 5 介護予防サービス計画給付費 総件数 3,959件 給付額 16,872千円
	審査支払手数料 【 P307 審査支払手数料支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,270	4,000	介護報酬の支払に係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払いすることに対する手数料。 審査支払手数料 総件数 66,663件 給付額 4,000千円
	高額介護（予防）サービス費 【 P307 高額介護サービス費 支給事務】 【 P307 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	79,323	79,278	介護（予防）サービスの利用に係る1割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給した。 高額介護サービス費 総件数 7,510件 給付額 79,223千円 高額介護予防サービス費 総件数 55件 給付額 55千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
介護保険 特別会計	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P307 高額医療合算介護 サービス費支給事務 】 【 P307 高額医療合算介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	13,277	2,333	医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 高額医療合算介護サービス費 総件数 99件 給付額 2,332千円 高額医療合算介護予防サービス費 総件数 1件 給付額 1千円
	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P309 特定入所者介護 サービス費支給事務 】 【 P309 特定入所者介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	145,066	145,056	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 特定入所者介護サービス費 総件数 4,967件 給付額 144,966千円 特定入所者介護予防サービス費 総件数 20件 給付額 90千円
	包括的支援事業 【 P311 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	57,554	51,857	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内2か所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、総合相談や介護予防サービス、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行った。 介護予防ケアマネジメント事業委託料 11,342千円 総合相談事業委託料 14,533千円 権利擁護事業委託料 3,333千円 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 22,400千円 外
	任意事業 【 P311 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	26,116	21,129	1 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 また、低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護の負担軽減を図った。 ・ 配食サービス事業委託料 17,654千円 ・ 家族介護用品支給扶助費 2,557千円 2 介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を通知することにより、介護保険事業の適正な運営を図った。 ・ 介護給付等費用適正化事業 283千円 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託 【 P329 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,422	3,422	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。 ・ 下水道使用料収納業務委託料 3,422千円
	水洗化普及促進事業 【 P331 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,250	625	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努めた。 水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者、又は、所有者の同意を得た使用者（個人） 補助金額：625千円（くみ取り便所水洗化：大便器1個 30千円、2個以降 10千円を加算。 浄化槽廃止：大便器1個 20千円、2個以降 5千円を加算。） 補助件数：25件（くみ取り便所7件、浄化槽18件）
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P331 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	96,775	96,774	包括的民間委託の形態を採用することにより、鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・電気・水道等の調達や施設の簡易な修繕の実施まで業務範囲を増やし、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化を図った。 ・ 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 96,774千円
	長寿命化計画策定業務委託 【 P331 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	6,837	6,200	鏡ヶ浦クリーンセンターについて、施設の適切な維持管理及び耐用年数の延伸とライフサイクルコストの軽減を図ることを目的として、施設の長寿命化計画策定を行った。 ・ 長寿命化計画策定業務委託料 6,200千円
	公共下水道整備事業 【 P331 下水道整備事業 】 【 P333 下水道整備事業（繰越明許費） 】 【 下水道課 】	251,358	136,722	1 下町雨水幹線管渠建設工事を行い、浸水被害の解消を図った。 雨水管渠築造工事請負費 14,200千円 雨水管渠建設工事請負費（繰越明許費） 38,540千円 2 管渠建設工事に係る家屋調査等を行った。 管渠設計等委託料 5,728千円 3 汚水管渠建設工事を行い、公共下水道の普及に努めた。 汚水管渠築造工事請負費 39,497千円 汚水管渠築造工事請負費（繰越明許費） 17,595千円 4 管渠建設工事に伴う水道管等の移設工事の補償を行った。 移設移転補償費 8,302千円 移設移転補償費（繰越明許費） 10,312千円 ※ 予算現額には、平成25年度への繰越分109,190千円含む

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主要な施策の成果															
土地開発基金	<p>平成24年度において、本基金により先行取得した土地は無かった。また、基金の運用利子相当額を積み立てた。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地購入</td> <td>該当なし</td> <td>[参考]</td> </tr> <tr> <td>土地売却 (一般会計へ)</td> <td>該当なし</td> <td>平成23年度末基金残高 100,346千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金 (利子相当額)</td> <td>47千円</td> <td>平成24年度末基金残高 100,393千円</td> </tr> </table>	土地購入	該当なし	[参考]	土地売却 (一般会計へ)	該当なし	平成23年度末基金残高 100,346千円	一般会計からの繰入金 (利子相当額)	47千円	平成24年度末基金残高 100,393千円						
土地購入	該当なし	[参考]														
土地売却 (一般会計へ)	該当なし	平成23年度末基金残高 100,346千円														
一般会計からの繰入金 (利子相当額)	47千円	平成24年度末基金残高 100,393千円														
ふるさと創生奨学基金	<p>向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付金 (20人)</td> <td>4,920千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返還金 (83人)</td> <td>11,899千円</td> <td>[参考]</td> </tr> <tr> <td>減免措置額 (24人)</td> <td>1,392千円</td> <td>平成23年度末基金残高 125,699千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金)</td> <td>34千円</td> <td>平成24年度末基金残高 124,341千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(うち 現金 53,467千円 貸付金 70,874千円)</td> </tr> </table>	貸付金 (20人)	4,920千円		返還金 (83人)	11,899千円	[参考]	減免措置額 (24人)	1,392千円	平成23年度末基金残高 125,699千円	一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金)	34千円	平成24年度末基金残高 124,341千円	(うち 現金 53,467千円 貸付金 70,874千円)		
貸付金 (20人)	4,920千円															
返還金 (83人)	11,899千円	[参考]														
減免措置額 (24人)	1,392千円	平成23年度末基金残高 125,699千円														
一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金)	34千円	平成24年度末基金残高 124,341千円														
(うち 現金 53,467千円 貸付金 70,874千円)																
文化振興基金	<p>平成24年度において、本基金により取得した美術品及び歴史等に関する文化資料は無かった。</p> <table border="0"> <tr> <td>博物館展示資料購入</td> <td>該当なし</td> <td>[参考]</td> </tr> <tr> <td>博物館展示資料売却</td> <td>該当なし</td> <td>平成23年度末基金残高 30,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成24年度末基金残高 30,000千円</td> </tr> </table>	博物館展示資料購入	該当なし	[参考]	博物館展示資料売却	該当なし	平成23年度末基金残高 30,000千円			平成24年度末基金残高 30,000千円						
博物館展示資料購入	該当なし	[参考]														
博物館展示資料売却	該当なし	平成23年度末基金残高 30,000千円														
		平成24年度末基金残高 30,000千円														
看護師等修学資金貸付基金	<p>将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付金 (8人)</td> <td>4,680千円</td> <td>[参考]</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金 (利子相当額)</td> <td>32千円</td> <td>平成23年度末基金残高 71,034千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成24年度末基金残高 71,066千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(うち 現金 64,586千円 貸付金 6,480千円)</td> </tr> </table>	貸付金 (8人)	4,680千円	[参考]	一般会計からの繰入金 (利子相当額)	32千円	平成23年度末基金残高 71,034千円			平成24年度末基金残高 71,066千円	(うち 現金 64,586千円 貸付金 6,480千円)					
貸付金 (8人)	4,680千円	[参考]														
一般会計からの繰入金 (利子相当額)	32千円	平成23年度末基金残高 71,034千円														
		平成24年度末基金残高 71,066千円														
(うち 現金 64,586千円 貸付金 6,480千円)																

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成24年度決算における収入済額は、2,643万5千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成24年度決算における事業費総額は、3億5,336万3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した2,643万5千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図ってきた。

(1) 平成24年度入湯税について

(単位 千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	20,230	26,435

(2) 平成24年度入湯税充当事業について

(単位 千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	121,979	0	0	65,612	56,367	3,541
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	67,813	11,399	33,200	0	23,214	1,459
観光振興事業	観光施設整備や観光イベントの開催などの観光振興事業を行った。	154,131	26,103	11,400	10,000	106,628	12,044
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	9,440	0	0	49	9,391	9,391
合 計		353,363	37,502	44,600	75,661	195,600	26,435

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成24年度取り崩し額は1,000万円で、元気な館山観光支援事業補助金に充てた。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成24年度決算における収入済額は、4億9,949万7千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業船形館山港線、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成24年度決算における事業費総額は、5億639万1千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入した4億9,949万7千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図ってきた。

(1) 平成24年度都市計画税について

(単位 千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	485,931	499,497

(2) 平成24年度都市計画事業について

(単位 千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山港線	船形館山港線（仮称：船形バイパス）の道路設計業務等を行い、都市計画道路事業の推進を図った。	37,289	0	0	0	37,289	36,781
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行った。	332,263	0	0	0	332,263	327,740
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行った。	136,839	0	0	0	136,839	134,976
合 計		506,391	0	0	0	506,391	499,497